



平成19年3月期

中間決算短信(連結)

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス
 コード番号 8378
 (URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山形県

代表者 役職名 取締役社長 氏名 澤井 誠介
 問合せ先責任者 役職名 取締役グループ統括マネージャー 氏名 佐川 章 TEL (023)-628-3944 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月28日 特定取引勘定の設置の有無 無
 米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年9月中間期	19,235	(—)	△ 2,047	(—)	△ 757	(—)
平成17年9月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
平成18年3月期	34,727		3,445		1,412	

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年9月中間期	△ 6	01	—	—
平成17年9月中間期	—	—	—	—
平成18年3月期	11	22	—	—

(注) ① 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、連結業績の前年中間期実績及び対前年中間期増減率は、記載していません。

② 持分法投資損益 18年9月中間期 38百万円 17年9月中間期 1百万円 18年3月期 38百万円

③ 期中平均株式数(連結)

18年9月中間期 125,855,571株 17年9月中間期 1株 18年3月期 125,845,986株

④ 会計処理の方法の変更 無

⑤ 経常収益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)②	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国内基準)(注)③
	百万円	百万円	%	円 銭	%
平成18年9月中間期	1,305,807	42,432	3.2	331 05	8.78
平成17年9月中間期	—	—	—	—	—
平成18年3月期	1,280,079	42,137	3.2	334 90	8.84

(注) ① 期末発行済株式数(連結)

18年9月中間期 127,463,408株 17年9月中間期 1株 18年3月期 125,818,471株

② 「自己資本比率」は〔中間期末(期末)純資産の部合計－中間期末(期末)少数株主持分〕を中間期末(期末)資産の部の合計で除して算出しております。

③ 「連結自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき連結自己資本比率の基準を定める件(平成10年大蔵省告示第62号)」に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成18年9月中間期	11,053	△ 14,526	△ 330	43,232
平成17年9月中間期	—	—	—	—
平成18年3月期	△ 8,607	△ 16,153	8,236	47,034

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 1 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 1 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 1 社

2. 19年3月期の連結業績予想(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,200	△ 900	280

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2 円 19 銭

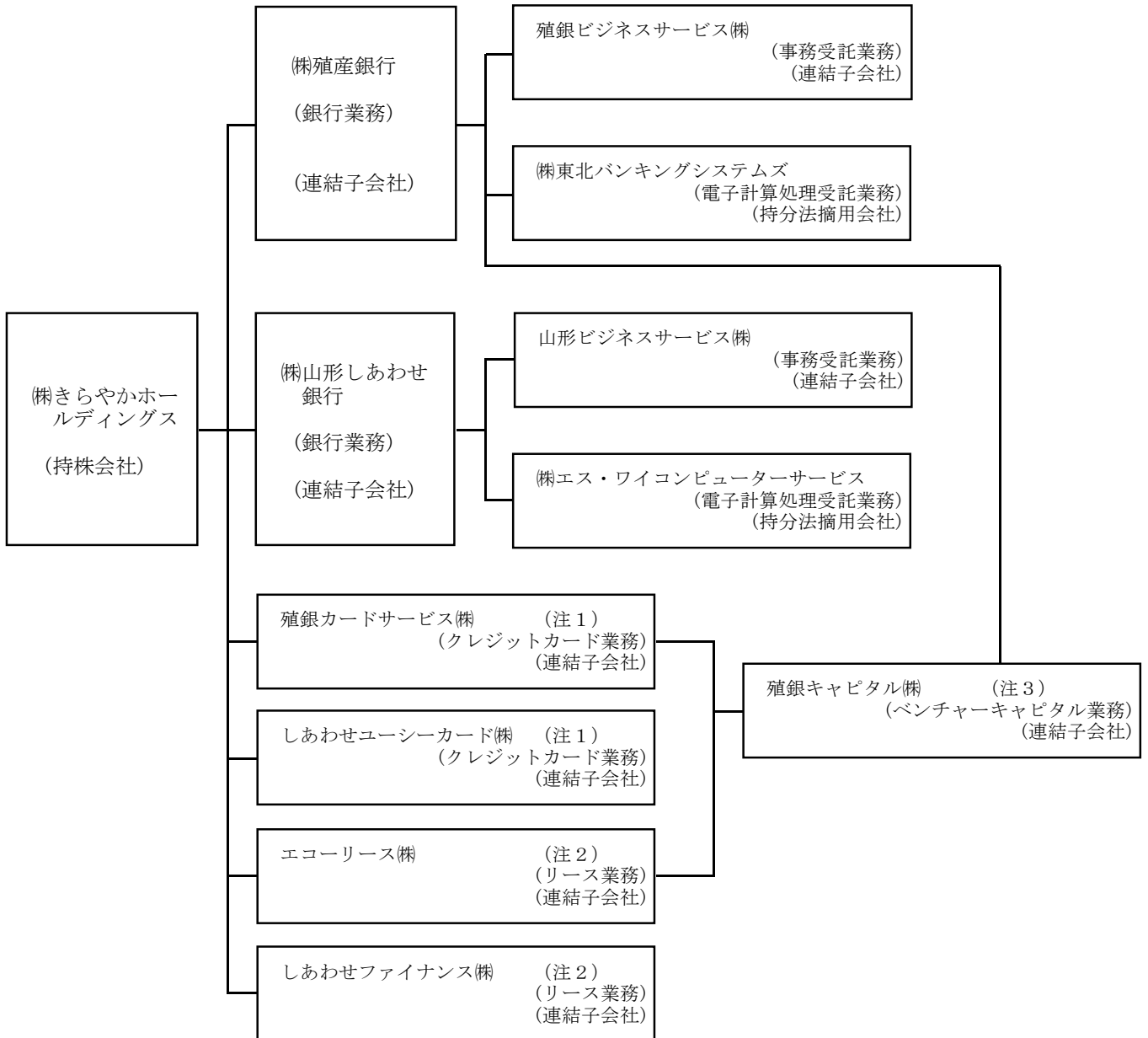
※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

企業集団の状況

1. 企業集団の事業内容

当社及びグループ会社は、当社、連結子会社9社及び関連会社（持分法適用会社）2社で構成され、銀行業務を中心にリース業務やクレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

2. 企業集団の事業系統図（平成18年9月30日現在）



注1 当社は、平成18年6月16日に殖銀カードサービス(株)及びしあわせユーシーカード(株)の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社にいたしました。

注2 当社は、平成18年9月1日に株式交換によりエコーリース(株)及びしあわせファイナンス(株)の全株式を取得し両社を当社の完全子会社にいたしました。

注3 殖銀キャピタル株式会社は、当社の完全子会社である(株)殖産銀行、殖銀カードサービス(株)及びエコーリース(株)による株式保有割合が高く実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、地域に根ざす総合金融グループとして“お客様ベスト”に挑戦し、共に^{きら}煌やかな未来を創造して参ります。地域金融機関として社会的責任と役割を認識し、より先進的かつ高度な金融サービスの提供を通じて、地域社会の発展に貢献できるよう以下の4つの経営目標を掲げて活動して参ります。

- ・地域の活力を育み、発展に貢献する存在感のあるグループを目指します。
- ・身近で親しみのある温かさ、先進的な商品・サービスで、お客様の感動を創出します。
- ・高い志と倫理観に基づく確かな経営基盤を構築し、地域の信頼に応えます。
- ・豊かな発想と躍動感溢れる行動で、“お客様ベスト”を実践し、共に輝きます。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社及び当社グループは、中核である銀行業の公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と内部留保の充実による財務体質の強化を考慮し、配当を決定しております。

3. 投資単価の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単価の引下げが、個人投資家の株式市場への参加を促し、株主の裾野を広げる有効な施策と理解しておりますが、現在の株式の流動性と出来高を考慮しますと、早急に投資単価の引下げを実施する段階にはないと考えております。この件につきましては、投資家の皆様のニーズ、株式市場の動向、当社の業績等を考慮し、慎重に検討して参ります。

4. 中長期的な会社の経営戦略と今後の課題

当社は、平成19年5月に予定しております株式会社殖産銀行と株式会社山形しあわせ銀行の合併及びシステム統合を確実に実施し、合併効果を早期に実現させることが最重要課題と考えております。この合併により誕生する新銀行「株式会社きらやか銀行」は、「身近さ・温かさ・面倒見の良さ」と「高度な先進性」そして「安定した経営基盤」を併せ持つ最良の地域金融機関を目指して参ります。

今後は、両銀行及びグループ会社が積み上げてきたノウハウや人材を融合して営業基盤を強化し、専門性の高いコンサルティングと先進的かつ高度な商品・サービスの創造を通して、地域のお客様の課題解決をサポートし感動と満足を提供できる金融グループを目指します。

当社におきましては、両行の円滑な合併を推進すべく新銀行の経営戦略・ビジネスモデルの策定支援を行う等、両銀行の経営管理業務を強化して参ります。また、きらやかフィナンシャルグループ全体の経営における社会的責任を深く認識し、当社グループのリスク管理の強化に努めて参ります。

5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有していないため、当項目に記載すべき事項はありません。

6. その他、会社の経営上重要な事項

当社の一部の役員と連結子会社である子銀行との間に融資取引がありますが、取引条件とその決定方針等は一般の貸出金と同様であります。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における資金運用収益(主に貸出金及び有価証券による運用収益)は、前連結中間会計期間比(注1)ほぼ横ばいでありましたが、役務取引等収益が順調に伸び、経常収益は26億41百万円増の192億35百万円となりました。

また、殖産銀行と山形しあわせ銀行の合併を来年度に控え、更なる資産内容の健全化を図るため不良債権を処理実施したこと、及び合併準備に伴う経費の発生等により経常損失は20億47百万円、中間純損失は7億57百万円となりました。

(注1) 前中間連結会計期間とは、殖産銀行と山形しあわせ銀行のそれぞれの前中間連結会計期間の合算を指します。以下の文中において同じ意味で用いております。

(2) 平成19年3月期の見通し(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

当社及び当社グループは、新銀行設立に繋がる重要な会計年度として、営業基盤の拡充と効率化・合理化を進め、一層の収益力強化に取り組んで参ります。

当社グループの連結業績予想につきましては、両銀行の合併準備に要する費用を考慮し、経常収益382億円、経常損失9億円、当期純利益2億円を見込んでおります。

2. 財政状態

(1) 当中間連結会計期間末の概況

① 預金

預金につきましては、預金金利の上昇への期待感から、預金回帰の動きが見られ前連結会計年度末より188億18百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は、1兆2,136億39百万円となりました。なお、個人のお客様の資金運用ニーズの多様化により投資信託や変額年金保険等の預り資産の志向は継続しており、預り資産残高は前連結会計年度末より212億51百万円増加し1,316億74百万円(注2)となりました。

② 貸出金

貸出金につきましては、前連結会計年度末比163億38百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、9,142億70百万円となりました。個人向けの消費者ローンは91百万円減少し、当中間連結会計期末残高は2,828億11百万円(注3)となりました。

(注2)(注3) 預り資産と消費者ローン残高は、殖産銀行(単体)と山形しあわせ銀行(単体)の残高を合算しております。

③ 有価証券

有価証券につきましては、国債等の債券を中心に前連結会計年度末比98億44百万円増加し、当中間連結会計期間末残高は2,259億40百万円となりました。

3. 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項といたしまして、以下のようなものが考えられます。

・信用リスク	・市場リスク
・流動性リスク	・事務リスク・システムリスク
・コンプライアンスリスク	・情報資産管理リスク
・風評リスク	・ペイオフ解禁に伴うリスク
・災害等に係るリスク	・年金債務について
・会計制度変更に伴うリスク	・自己資本比率について
・ビジネス戦略が奏効しないリスク	・業務範囲拡大に伴うリスク
・競争優位について	・将来の規制変更に伴うリスク
・重要な訴訟等の発生に係るリスク	・子会社・関連会社等に関するリスク

当社は上記のリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めて参ります。上記リスクの要因になりうる事項については当社の有価証券報告書に記載しておりますのでご参照下さい。また、上記事項は、本資料発表日現在において認識しているものであります。

比較中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	平成18年 中間期末(A)	平成17年 中間期末(B)	比較 (A - B)	平成17年度末 (C)	比較 (A - C)
(資産の部)					
現金預け金	50,925	65,666	△ 14,741	54,328	△ 3,403
コールローン	58,800	31,600	27,200	35,300	23,500
商品有価証券	16	11	5	14	2
金銭の信託	98	1,990	△ 1,892	100	△ 2
有価証券	225,940	247,197	△ 21,257	216,096	9,844
貸出金	914,270	923,094	△ 8,824	930,608	△ 16,338
外国為替	942	778	164	645	297
その他の資産	12,633	15,655	△ 3,022	7,830	4,803
不動産	—	27,015	—	26,720	—
有形固定資産	32,839	—	—	—	—
無形固定資産	3,709	—	—	—	—
繰延税金資産	7,635	9,197	△ 1,562	7,807	△ 172
支払承諾見返	13,294	13,782	△ 488	13,664	△ 370
貸倒引当金	△ 15,000	△ 13,592	△ 1,408	△ 13,037	△ 1,963
投資損失引当金	△ 299	—	—	—	—
資産の部合計	1,305,807	1,322,398	△ 16,591	1,280,079	25,728
(負債の部)					
預渡性預金	1,203,239	1,222,020	△ 18,781	1,190,721	12,518
コールマネー	10,400	10,103	297	4,100	6,300
借入金	2,004	1,924	80	1,996	8
外国為替	6,904	3,516	3,388	270	6,634
社外	20	—	20	3	17
その他の負債	12,000	—	12,000	12,000	—
賞与引当金	10,704	17,470	△ 6,766	8,077	2,627
役員賞与引当金	38	19	19	18	20
退職給付引当金	3	—	3	—	3
退職給付引当金	598	2,392	△ 1,794	2,549	△ 1,951
繰延税金負債	114	—	114	—	114
再評価に係る繰延税金負債	3,482	3,317	165	3,491	△ 9
負債のれん	570	—	—	—	—
支払承諾	13,294	13,782	△ 488	13,664	△ 370
負債の部合計	1,263,374	1,274,549	△ 11,175	1,236,892	26,482
(少数株主持分)					
少数株主持分	—	652	—	1,049	—
(資本の部)					
資本金	—	12,900	—	10,000	—
資本剰余金	—	8,965	—	11,550	—
利益剰余金	—	22,002	—	22,362	—
土地再評価差額金	—	4,887	—	4,726	—
その他有価証券評価差額金	—	△ 1,450	—	△ 6,371	—
自己株式	—	△ 109	—	△ 131	—
資本の部合計	—	47,196	—	42,137	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	1,322,398	—	1,280,079	—
(純資産の部)					
資本金	10,000	—	—	—	—
資本剰余金	12,900	—	—	—	—
利益剰余金	21,306	—	—	—	—
自己株式	△ 556	—	—	—	—
株主資本合計	43,650	—	—	—	—
その他有価証券評価差額金	△ 6,164	—	—	—	—
繰延ヘッジ損益	△ 1	—	—	—	—
土地再評価差額金	4,713	—	—	—	—
評価・換算差額等合計	△ 1,452	—	—	—	—
少数株主持分	234	—	—	—	—
純資産の部合計	42,432	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	1,305,807	—	—	—	—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年中間期末につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

比較中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期 (A)	平成17年 中間期 (B)	比 較 (A - B)	平成17年度
経 常 収 益	19,235	16,594	2,641	34,727
資 金 運 用 収 益	12,377	12,144	233	24,352
（うち貸出金利息）	(11,051)	(11,109)	(△ 58)	(22,240)
（うち有価証券利息配当金）	(1,279)	(1,021)	(258)	(2,084)
役 務 取 引 等 収 益	5,535	2,995	2,540	6,535
そ の 他 業 務 収 益	186	281	△ 95	492
そ の 他 経 常 収 益	1,135	1,173	△ 38	3,345
経 常 費 用	21,282	14,987	6,295	31,281
資 金 調 達 費 用	928	500	428	1,057
（うち預金利息）	(444)	(240)	(204)	(492)
役 務 取 引 等 費 用	1,455	1,663	△ 208	3,231
そ の 他 業 務 費 用	181	388	△ 207	1,034
営 業 経 費	13,173	10,970	2,203	21,620
そ の 他 経 常 費 用	5,543	1,464	4,079	4,338
経 常 利 益	△ 2,047	1,606	△ 3,653	3,445
特 別 利 益	2,283	309	1,974	457
特 別 損 失	62	54	8	78
税金等調整前中間(当期)純利益	173	1,861	△ 1,688	3,824
法人税、住民税及び事業税	350	182	168	359
法 人 税 等 調 整 額	441	505	△ 64	1,748
少 数 株 主 利 益	138	114	24	303
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 757	1,059	△ 1,816	1,412

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年中間期につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

[参考情報]

殖産銀行 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	22,375	21,701	674	21,987	388
コ ー ル ロ ー ン	33,300	21,600	11,700	22,300	11,000
商 品 有 価 証 券	15	11	4	14	1
金 銭 の 信 託	98	1,990	△ 1,892	100	△ 2
有 価 証 券	100,439	127,703	△ 27,264	100,670	△ 231
貸 出 金	472,642	468,140	4,502	475,277	△ 2,635
外 国 為 替	500	478	22	481	19
そ の 他 資 産	2,543	11,201	△ 8,658	2,788	△ 245
動 産 不 動 産	—	8,698	—	8,729	—
有 形 固 定 資 産	8,106	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,005	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	3,255	3,750	△ 495	3,535	△ 280
支 払 承 諾 見 返	6,259	6,875	△ 616	6,471	△ 212
貸 倒 引 当 金	△ 6,171	△ 5,474	△ 697	△ 5,179	△ 992
資 産 の 部 合 計	644,368	666,679	△ 22,311	637,177	7,191
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	599,157	606,778	△ 7,621	592,200	6,957
コ ー ル マ ネ ー	10,400	10,103	297	4,100	6,300
借 用 金	117	113	4	117	—
外 国 為 替	6,000	2,860	3,140	6,000	—
そ の 他 負 債	0	0	△ 0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	2,653	14,022	△ 11,369	4,849	△ 2,196
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	333	2,186	△ 1,853	2,308	△ 1,975
支 払 承 諾	1,330	1,185	145	1,339	△ 9
支 払 承 諾	6,259	6,875	△ 616	6,471	△ 212
負 債 の 部 合 計	626,253	644,125	△ 17,872	617,387	8,866
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	—	245	—	757	—
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	7,700	—	7,700	—
資 本 剰 余 金	—	5,641	—	5,641	—
利 益 剰 余 金	—	7,867	—	7,909	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	1,746	—	1,591	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△ 582	—	△ 3,810	—
自 己 株 式	—	△ 63	—	—	—
資 本 の 部 合 計	—	22,308	—	19,032	—
負債、少数株主持分及び資本の部合計	—	666,679	—	637,177	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	7,700	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	5,641	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	6,578	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	19,920	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,382	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,578	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,804	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	18,115	—	—	—	—
負債及び純資産の部合計	644,368	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

殖産銀行 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期
	(A)	(B)	(A) - (B)	
経 常 収 益	7,286	8,154	△ 868	16,822
資 金 運 用 収 益	5,981	6,094	△ 113	12,164
（うち貸出金利息）	(5,505)	(5,675)	(△ 170)	(11,330)
（うち有価証券利息配当金）	(452)	(408)	(44)	(811)
役 務 取 引 等 収 益	1,120	1,193	△ 73	2,652
そ の 他 業 務 収 益	54	184	△ 130	310
そ の 他 経 常 収 益	129	681	△ 552	1,695
経 常 費 用	10,198	7,554	2,644	15,668
資 金 調 達 費 用	287	198	89	370
（うち預金利息）	(206)	(127)	(79)	(218)
役 務 取 引 等 費 用	517	487	30	810
そ の 他 業 務 費 用	88	174	△ 86	661
営 業 経 費	5,463	5,571	△ 108	11,203
そ の 他 経 常 費 用	3,841	1,121	2,720	2,622
経 常 利 益	△ 2,912	599	△ 3,511	1,154
特 別 利 益	2,256	113	2,143	217
特 別 損 失	99	28	71	45
税金等調整前中間(当期)純利益	△ 755	684	△ 1,439	1,326
法人税、住民税及び事業税	9	148	△ 139	250
法人税等調整額	362	43	319	94
少数株主利益	-	84	△ 84	212
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 1,127	407	△ 1,534	768

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

殖産銀行 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	22,375	21,701	674	21,986	389
コ ー ル ロ ー ン	33,300	21,600	11,700	22,300	11,000
商 品 有 価 証 券	15	11	4	14	1
金 銭 の 信 託	98	1,990	△ 1,892	100	△ 2
有 価 証 券	100,443	126,913	△ 26,470	99,326	1,117
貸 出 金	472,914	467,182	5,732	474,428	△ 1,514
外 国 為 替	500	478	22	481	19
そ の 他 資 産	2,542	10,114	△ 7,572	1,860	682
動 産 不 動 産	—	8,688	—	8,719	—
有 形 固 定 資 産	8,106	—	—	—	—
無 形 固 定 資 産	1,005	—	—	—	—
繰 延 税 金 資 産	3,247	3,686	△ 439	3,620	△ 373
支 払 承 諾 見 返	6,259	6,875	△ 616	6,471	△ 212
貸 倒 引 当 金	△ 6,172	△ 5,195	△ 977	△ 4,896	△ 1,276
資 産 の 部 合 計	644,636	664,048	△ 19,412	634,414	10,222
(負 債 の 部)					
預 渡 性 預 金	599,176	606,964	△ 7,788	592,583	6,593
コ ー ル マ ネ ー	10,400	10,103	297	4,100	6,300
借 入 金	117	113	4	117	—
外 国 為 替	6,000	2,860	3,140	6,000	—
そ の 他 負 債	0	0	△ 0	0	0
退 職 給 付 引 当 金	2,649	11,262	△ 8,613	2,366	283
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	333	2,184	△ 1,851	2,306	△ 1,973
支 払 承 諾	1,330	1,185	145	1,339	△ 9
支 払 承 諾	6,259	6,875	△ 616	6,471	△ 212
負 債 の 部 合 計	626,268	641,549	△ 15,281	615,285	10,983
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	7,700	—	7,700	—
資 本 剰 余 金	—	5,641	—	5,641	—
利 益 剰 余 金	—	8,018	—	8,026	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	1,746	—	1,591	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△ 584	—	△ 3,830	—
自 己 株 式	—	△ 22	—	—	—
資 本 の 部 合 計	—	22,498	—	19,128	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	664,048	—	634,414	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	7,700	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	5,641	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	6,842	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	20,183	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 3,393	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	1,578	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 1,815	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	18,368	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	644,636	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

殖産銀行 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期
	(A)	(B)	(A) - (B)	
経 常 収 益	7,265	7,651	△ 386	15,775
資 金 運 用 収 益	5,986	5,979	7	11,926
（うち貸出金利息）	(5,505)	(5,564)	(△ 59)	(11,106)
（うち有価証券利息配当金）	(457)	(404)	(53)	(797)
役 務 取 引 等 収 益	1,120	1,038	82	2,378
そ の 他 業 務 収 益	54	184	△ 130	310
そ の 他 経 常 収 益	103	448	△ 345	1,160
経 常 費 用	10,168	7,330	2,838	15,128
資 金 調 達 費 用	287	193	94	360
（うち預金利息）	(206)	(127)	(79)	(228)
役 務 取 引 等 費 用	517	507	10	848
そ の 他 業 務 費 用	88	174	△ 86	661
営 業 経 費	5,461	5,395	66	10,816
そ の 他 経 常 費 用	3,813	1,058	2,755	2,441
経 常 利 益	△ 2,903	321	△ 3,224	646
特 別 利 益	2,244	101	2,143	192
特 別 損 失	5	28	△ 23	45
税金等調整中間(当期)純利益	△ 664	393	△ 1,057	794
法人税、住民税及び事業税	9	9	△ 0	19
法人税等調整額	364	60	304	126
中 間 (当 期) 純 利 益	△ 1,038	323	△ 1,361	649
前 期 繰 越 利 益	—	348	—	348
土地再評価差額金取崩額	—	△ 1	—	△ 1
退職給与積立金取崩額	—	—	—	14
中 間 配 当 額	—	—	—	318
中間配当に伴う利益準備金積立額	—	—	—	63
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	670	—	628

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

山形しあわせ銀行 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	28,124	43,964	△ 15,840	32,341	△ 4,217
コ ー ル ロ ー ン	25,500	10,000	15,500	13,000	12,500
商 品 有 価 証 券	1	-	1	-	1
有 価 証 券	124,459	119,493	4,966	115,711	8,748
貸 出 金	447,493	454,953	△ 7,460	455,986	△ 8,493
外 国 為 替	441	299	142	163	278
そ の 他 資 産	3,812	4,454	△ 642	4,991	△ 1,179
動 産 不 動 産	-	18,317	-	17,990	-
有 形 固 定 資 産	13,975	-	-	-	-
無 形 固 定 資 産	1,047	-	-	-	-
繰 延 税 金 資 産	4,050	5,446	△ 1,396	4,272	△ 222
支 払 承 諾 見 返	7,035	6,907	128	7,192	△ 157
貸 倒 引 当 金	△ 7,399	△ 8,117	718	△ 7,862	463
投 資 損 失 引 当 金	△ 299	-	△ 299	-	△ 299
資 産 の 部 合 計	648,241	655,719	△ 7,478	643,787	4,454
(負 債 の 部)					
預 金	606,083	615,242	△ 9,159	598,761	7,322
コ ー ル マ ネ ー	1,886	1,811	75	1,879	7
借 用 金	6,000	656	5,344	6,925	△ 925
外 国 為 替	19	0	19	3	16
そ の 他 負 債	1,865	3,448	△ 1,583	3,231	△ 1,366
賞 与 引 当 金	16	19	△ 3	18	△ 2
退 職 給 付 引 当 金	246	205	41	240	6
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,151	2,132	19	2,151	-
支 払 承 諾	7,035	6,907	128	7,192	△ 157
負 債 の 部 合 計	625,304	630,424	△ 5,120	620,403	4,901
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	-	406	-	468	-
(資 本 の 部)					
資 本 金	-	5,200	-	5,200	-
資 本 剰 余 金	-	3,324	-	3,324	-
利 益 剰 余 金	-	14,135	-	13,817	-
土 地 再 評 価 差 額 金	-	3,140	-	3,135	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	△ 867	-	△ 2,560	-
自 己 株 式	-	△ 45	-	-	-
資 本 の 部 合 計	-	24,887	-	22,916	-
負債、少数株主持分及び資本の部合計	-	655,719	-	643,787	-
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,200	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	3,324	-	-	-	-
利 益 剰 余 金	14,115	-	-	-	-
株 主 資 本 合 計	22,639	-	-	-	-
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,836	-	-	-	-
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	-	-	-	-
土 地 再 評 価 差 額 金	3,135	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	297	-	-	-	-
純 資 産 の 部 合 計	22,937	-	-	-	-
負債及び純資産の部合計	648,241	-	-	-	-

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

山形しあわせ銀行 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期
	(A)	(B)	(A) - (B)	
経 常 収 益	9,362	8,440	922	17,923
資 金 運 用 収 益	6,195	6,049	146	12,192
（うち貸出金利息）	(5,374)	(5,434)	(△ 60)	(10,913)
（うち有価証券利息配当金）	(812)	(613)	(199)	(1,274)
役 務 取 引 等 収 益	1,935	1,801	134	3,892
そ の 他 業 務 収 益	68	97	△ 29	182
そ の 他 経 常 収 益	1,164	491	673	1,655
経 常 費 用	8,543	7,433	1,110	15,641
資 金 調 達 費 用	558	302	256	690
（うち預金利息）	(238)	(118)	(120)	(263)
役 務 取 引 等 費 用	1,283	1,175	108	2,421
そ の 他 業 務 費 用	93	213	△ 120	372
営 業 経 費	5,117	5,399	△ 282	10,460
そ の 他 経 常 費 用	1,490	342	1,148	1,695
経 常 利 益	819	1,006	△ 187	2,282
特 別 利 益	25	196	△ 171	240
特 別 損 失	57	25	32	33
税金等調整前中間(当期)純利益	787	1,177	△ 390	2,489
法人税、住民税及び事業税	138	34	104	103
法人税等調整額	159	461	△ 302	1,654
少数株主利益	34	29	5	90
中 間 (当 期) 純 利 益	454	651	△ 197	640

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

山形しあわせ銀行 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期	比 較
	(A)	(B)	(A) - (B)	(C)	(A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	28,124	43,913	△ 15,789	32,290	△ 4,166
コ ー ル ロ ー ン	25,500	10,000	15,500	13,000	12,500
商 品 有 価 証 券	1	-	1	-	1
有 価 証 券	124,427	119,255	5,172	115,463	8,964
貸 出 金	447,493	457,807	△ 10,314	458,969	△ 11,476
外 国 為 替	441	299	142	163	278
そ の 他 資 産	3,812	2,441	1,371	2,757	1,055
動 産 不 動 産	—	14,936	△ 14,936	14,716	—
有 形 固 定 資 産	13,972	—	13,972	—	—
無 形 固 定 資 産	1,046	—	1,046	—	—
繰 延 税 金 資 産	4,039	5,390	△ 1,351	4,217	△ 178
支 払 承 諾 見 返	7,035	6,907	128	7,192	△ 157
貸 倒 引 当 金	△ 7,399	△ 7,521	122	△ 7,278	△ 121
投 資 損 失 引 当 金	△ 299	-	△ 299	-	△ 299
資 産 の 部 合 計	648,196	653,430	△ 5,234	641,492	6,704
(負 債 の 部)					
預 ー ル マ ネ ー 金	606,121	615,494	△ 9,373	599,485	6,636
借 用 金	1,886	1,811	75	1,879	7
借 入 金	6,000	-	6,000	6,000	-
外 国 為 替	19	0	19	3	16
そ の 他 負 債	1,859	1,954	△ 95	1,648	211
退 職 給 付 引 当 金	230	178	52	209	21
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	2,151	2,132	19	2,151	-
支 払 承 諾	7,035	6,907	128	7,192	△ 157
負 債 の 部 合 計	625,304	628,478	△ 3,174	618,569	6,735
(資 本 の 部)					
資 本 金	—	5,200	—	5,200	—
資 本 剰 余 金	—	3,324	—	3,324	—
利 益 剰 余 金	—	14,199	—	13,823	—
土 地 再 評 価 差 額 金	—	3,140	—	3,135	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	—	△ 867	—	△ 2,560	—
自 己 株 式	—	△ 45	—	-	—
資 本 の 部 合 計	—	24,951	—	22,922	—
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	—	653,430	—	641,492	—
(純 資 産 の 部)					
資 本 金	5,200	—	—	—	—
資 本 剰 余 金	3,324	—	—	—	—
利 益 剰 余 金	14,070	—	—	—	—
株 主 資 本 合 計	22,594	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 2,836	—	—	—	—
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 1	—	—	—	—
土 地 再 評 価 差 額 金	3,135	—	—	—	—
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	297	—	—	—	—
純 資 産 の 部 合 計	22,892	—	—	—	—
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	648,196	—	—	—	—

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

[参考情報]

山形しあわせ銀行 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期末	平成17年 中間期末	比 較	(参考) 平成18年3月期
	(A)	(B)	(A) - (B)	
経 常 収 益	8,274	7,471	803	15,828
資 金 運 用 収 益	6,229	5,967	262	12,037
（うち貸出金利息）	(5,411)	(5,357)	(54)	(10,765)
（うち有価証券利息配当金）	(810)	(608)	(202)	(1,267)
役 務 取 引 等 収 益	1,100	965	135	2,143
そ の 他 業 務 収 益	68	97	△ 29	182
そ の 他 経 常 収 益	875	441	434	1,464
経 常 費 用	7,649	6,561	1,088	13,822
資 金 調 達 費 用	548	291	257	667
（うち預金利息）	(238)	(118)	(120)	(264)
役 務 取 引 等 費 用	492	521	△ 29	1,049
そ の 他 業 務 費 用	93	213	△ 120	372
営 業 経 費	5,169	5,293	△ 124	10,280
そ の 他 経 常 費 用	1,345	242	1,103	1,451
経 常 利 益	624	910	△ 286	2,006
特 別 利 益	25	196	△ 171	240
特 別 損 失	57	25	32	32
税金等調整前中間(当期)純利益	592	1,080	△ 488	2,213
法人税、住民税及び事業税	11	9	2	19
法 人 税 等 調 整 額	177	465	△ 288	1,657
中 間 (当 期) 純 利 益	402	605	△ 203	536
前 期 繰 越 利 益	—	240	—	240
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	—	3	—	9
中 間 配 当 額	—	—	—	312
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	—	849	—	473

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	平成18年 中間期	平成17年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間（当期）純利益	173	3,824
減価償却費	2,797	2,443
負ののれん償却	△ 60	-
減損損失	-	34
持分法による投資損益（△）	△ 38	△ 38
貸倒引当金の増減額（△）	1,685	△ 126
投資損失引当金の増減額（△）	299	-
賞与引当金の増減額（△）	9	△ 1
役員賞与引当金の増減額（△）	3	-
退職給付引当金の増減額（△）	△ 1,953	328
資金運用収益	△ 12,377	△ 24,352
資金調達費用	928	1,057
有価証券関係損益（△）	△ 342	△ 1,731
金銭の信託の運用損益（△）	1	△ 7
為替差損益（△）	△ 10	△ 0
動産不動産処分損益（△）	-	17
固定資産処分損益（△）	48	-
貸出金の純増（△）減	20,328	△ 6,164
預金の純増減（△）	11,369	△ 9,441
譲渡性預金の純増減（△）	6,300	△ 243
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△ 7,914	3
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	2,949	△ 2,369
コールローン等の純増（△）減	△ 23,500	15,900
コールマネー等の純増減（△）	7	△ 9,989
外国為替（資産）の純増（△）減	△ 297	43
外国為替（負債）の純増減（△）	16	30
資金運用による収入	11,897	24,471
資金調達費用による支出	△ 467	△ 1,008
その他	△ 513	△ 1,154
小計	11,340	△ 8,475
法人税等の支払額	△ 286	△ 132
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,053	△ 8,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 96,002	△ 508,221
有価証券の売却による収入	79,214	482,355
有価証券の償還による収入	5,896	9,664
金銭の信託の増加による支出	△ 0	-
金銭の信託の減少による収入	-	1,892
動産不動産の取得による支出	-	△ 1,522
有形固定資産の取得による支出	△ 2,240	-
動産不動産の売却による収入	-	204
有形固定資産の売却による収入	126	-
無形固定資産の取得による支出	△ 1,520	-
その他資産の取得による支出	-	△ 526
連結範囲の変動を伴う株式交換による支出	△ 0	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,526	△ 16,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式移転交付金の支出額	-	△ 315
劣後特約付社債の発行による収入	-	12,000
劣後特約付借入金の返済による支出	-	△ 3,140
配当金支払額	△ 312	△ 281
少数株主への配当金支払額	△ 7	△ 4
自己株式の取得による支出	△ 11	△ 21
自己株式の処分による収入	1	△ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 330	8,236
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,802	△ 16,524
VI 現金及び現金同等物の期首残高	47,034	63,559
VII 現金及び現金同等物の期末残高	43,232	47,034

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	11,550	22,362	△ 131	43,782
中間連結会計期間中の変動額					
株式交換に伴う増加高	-	1,350	-	△ 415	934
剰余金の配当 (注)	-	-	△ 317	-	△ 317
中間純損失	-	-	757	-	757
自己株式の取得	-	-	-	△ 9	△ 9
自己株式の処分差損益	-	-	△ 0	-	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	-	13	-	13
連結子会社の増加	-	-	4	-	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	1,350	△ 1,056	△ 425	△ 131
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,000	12,900	21,306	△ 556	43,650

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	土地再評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	△ 6,371	-	4,726	△ 1,644	1,049	43,186
中間連結会計期間中の変動額						
株式交換に伴う増加高	-	-	-	-	-	934
剰余金の配当 (注)	-	-	-	-	-	△ 317
中間純損失	-	-	-	-	-	757
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△ 9
自己株式の処分差損益	-	-	-	-	-	△ 0
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	13
連結子会社の増加	-	-	-	-	-	4
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額 (純額)	207	△ 1	△ 13	192	△ 814	△ 622
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	207	△ 1	△ 13	192	△ 814	△ 754
平成18年9月30日 残高 (百万円)	△ 6,164	△ 1	4,713	△ 1,452	234	42,432

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

比較中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	平成17年 中間期末(A)	平成17年度末 (B)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	8,965	8,965
資本剰余金増加高	0	2,584
株式移転に伴う資本剰余金増加高	-	2,584
自己株式処分差益	0	0
資本剰余金減少高	-	0
自己株式処分差損	-	0
資本剰余金中間期末(期末)残高	8,965	11,550
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	21,224	21,224
利益剰余金増加高	1,060	1,419
中間(当期)純利益	1,059	1,412
土地再評価差額金取崩額	1	7
利益剰余金減少高	282	281
配当金	282	281
役員賞与	0	0
自己株式処分差損	-	0
利益剰余金中間期末(期末)残高	22,002	22,362

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年度中間期末につきましては、殖産銀行・山形しあわせ銀行両行の連結計数を合算して表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 9社

会社名

- ・株式会社殖産銀行
- ・株式会社山形しあわせ銀行
- ・殖銀カードサービス株式会社
- ・しあわせユーシーカード株式会社
- ・エコーリース株式会社
- ・しあわせファイナンス株式会社
- ・殖銀キャピタル株式会社
- ・殖銀ビジネスサービス株式会社
- ・山形ビジネスサービス株式会社

なお、当社は、平成18年6月に、前年度末に当社の連結子会社であった殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社といたしました。

また、平成18年9月に、前年度末では当社の持分法適用会社であったエコーリース株式会社及び連結子会社であったしあわせファイナンス株式会社の両社は、株式交換により当社の完全子会社となりました。

殖銀キャピタル株式会社は、当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、殖銀カードサービス株式会社及びエコーリース株式会社による株式保有割合が高く実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

(2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社 0社

(2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

- ・株式会社東北バンキングシステムズ
- ・株式会社エス・ワイコンピューターサービス

(3) 持分法非適用の非連結子会社 0社

(4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の間接決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社・子法人等株式及び関連法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：15年～50年

動産：3年～15年

その他の連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)及びリース期間定額法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づく定額法により償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は16,793百万円であります。

(6) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を経常しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

連結子会社の役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認めら

れる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

株式会社殖産銀行：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により費用処理

株式会社山形しあわせ銀行：発生年度において全額損益処理

数理計算上の差異

株式会社殖産銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理

株式会社山形しあわせ銀行：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理。

なお、株式会社殖産銀行の会計基準変更時差異（4,401百万円）及び株式会社山形しあわせ銀行の会計基準変更時差異（代行返上後2,191百万円）については、株式会社殖産銀行は15年、株式会社山形しあわせ銀行は13年による按分額を費用計上することとし、当連結会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を費用処理しております。

(10) 外貨建資産・負債の換算基準

銀行業を営む連結子会社の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(11) リース取引の処理方法

当社及び連結子会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(12) 重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を個別契約ごとに特定し、有効性の評価をしております。キャッシュ・フローを固定するヘッジについてはヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13) 消費税の会計処理

当社並びに連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は42,197百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準)

「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準第1号平成14年2月21日)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第2号平成14年2月21日)が平成17年12月27日付及び平成18年8月11日付で一部改正され、会社法の定めが適用される処理に関して適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び適用指針を適用しております。これによる中間連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(企業結合及び事業分離に関する会計基準)

「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)、
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成17年12月27日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成17年12月27日)が平成18年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当中間連結会計期間から各会計基準及び同適用指針を適用しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- (1) 純額で繰延ヘッジ損失(又は繰延ヘッジ利益)として「その他資産」(又は「その他負債」)に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。
- (2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。
- (3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。
- (4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。
- (5) 資産の部に独立掲記していた「連結調整勘定」は、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

- (1) 連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理しておりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。
- (2) 動産不動産処分益及び動産不動産処分損は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分益」及び「固定資産処分損」として表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- (1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。
- (2) 「動産不動産処分損益(△)」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」、「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益(△)」等として表示しております。
また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は、「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、関連会社の株式 24 百万円を含んでおります。
2. 貸出金のうち、破綻先債権額は 5,678 百万円、延滞債権額は 30,235 百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和 40 年政令第 97 号)第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 貸出金のうち、3 カ月以上延滞債権額は 192 百万円であります。
なお、3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 13,855 百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
5. 破綻先債権額、延滞債権額、3 カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 49,962 百万円であります。
なお、上記 2. から 5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 24 号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は 20,724 百万円であります。
7. ローン・パーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 3 号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は 500 百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 29,884 百万円

その他 9,385 百万円

担保資産に対応する債務

預金 523 百万円

上記のほか、為替決済、共同システム等の取引の担保として、有価証券 38,843 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金権利金は 1,044 百万円であります。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、117,453 百万円であります。このうち契約残存期間が 1 年以内のものが 86,381 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成 11 年 3 月 31 日

同法律第 3 条 3 項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条 1 号に定める地価公示方法の規定により公示された価格、第 2 条第 3 号に定める土地課税台帳及び第 4 号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算等合理的な調整を行って算出。

同法律第 10 条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 $\Delta 6,380$ 百万円

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 19,713 百万円

- 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 2,094 百万円
 (当中間連結会計期間圧縮記帳額 一百万円)

- 13. 社債には、劣後特約付社債 12,000 百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常収益には、株式等売却益 689 百万円を含んでおります。
2. その他経常費用には、貸倒引当金繰入額 2,771 百万円、及び貸出金償却 952 百万円を含んでおります。
3. 特別利益には、代行返上に伴う最低責任準備額と確定返還額との差異額 2,030 百万円を含んでおります。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会年度末 株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	126,160	3,822	0	129,982
合計	126,160	3,822	0	129,982
自己株式				
普通株式	342	2,182	5	2,519
合計	342	2,182	5	2,519

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の金額(円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 28 日 定時株主総会	普通株式	315	2.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の
末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額(百万 円)	配当の原資	1株当 たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成 18 年 11 月 28 日 取締役会	普通株式	259	利益剰余金	2.00	平成 18 年 9 月 30 日	平成 18 年 12 月 26 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 18 年 9 月 30 日現在	(単位：百万円)
現金預け金勘定	50,925
当座預け金	△1,626
普通預け金	△5,145
定期預け金	△921
現金及び現金同等物	<u>43,232</u>

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

連結会社は銀行業以外に一部でリース、クレジットカード等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

連結会社はすべて国内で事業を営んでおりますので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

当中間連結会計期間（自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日）

国際業務経常収益が連結経常収益の 10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

(注) 当社は平成17年10月3日に設立しておりますので、前中間連結会計期間については記載しておりません。

生産、受注及び販売の状況

当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社及びグループ会社は銀行業を中心とした業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

当社及びグループ会社は銀行業を中心とした業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

(注) 当社は平成17年10月3日に設立しておりますので、前中間連結会計期間については記載しておりません。

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																										
<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">698</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">368</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,067</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">12</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">358</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,043</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">880</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,044</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息込み法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>	有形固定資産	698	百万円	無形固定資産	368	百万円	合 計	1,067	百万円	有形固定資産	12	百万円	無形固定資産	10	百万円	合 計	23	百万円	有形固定資産	685	百万円	無形固定資産	358	百万円	合 計	1,043	百万円	1年内	163	百万円	1年超	880	百万円	合 計	1,044	百万円	支払リース料	25	百万円	減価償却費相当額	23	百万円	支払利息相当額	2	百万円	<p>(借主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額 <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">1,074</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">687</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">453</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">208</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">661</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">479</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,100</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">313</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">832</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高に占める割合が低いため、重要性の乏しい資産については支払利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">361</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">317</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">58</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 利息相当額の算定方法 <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引は、重要性が乏しいので記載は省略しております。</p>	動 産	1,074	百万円	その他	687	百万円	合 計	1,762	百万円	動 産	453	百万円	その他	208	百万円	合 計	661	百万円	動 産	621	百万円	その他	479	百万円	合 計	1,100	百万円	1年内	313	百万円	1年超	832	百万円	合 計	1,142	百万円	支払リース料	361	百万円	減価償却費相当額	317	百万円	支払利息相当額	58	百万円
有形固定資産	698	百万円																																																																																									
無形固定資産	368	百万円																																																																																									
合 計	1,067	百万円																																																																																									
有形固定資産	12	百万円																																																																																									
無形固定資産	10	百万円																																																																																									
合 計	23	百万円																																																																																									
有形固定資産	685	百万円																																																																																									
無形固定資産	358	百万円																																																																																									
合 計	1,043	百万円																																																																																									
1年内	163	百万円																																																																																									
1年超	880	百万円																																																																																									
合 計	1,044	百万円																																																																																									
支払リース料	25	百万円																																																																																									
減価償却費相当額	23	百万円																																																																																									
支払利息相当額	2	百万円																																																																																									
動 産	1,074	百万円																																																																																									
その他	687	百万円																																																																																									
合 計	1,762	百万円																																																																																									
動 産	453	百万円																																																																																									
その他	208	百万円																																																																																									
合 計	661	百万円																																																																																									
動 産	621	百万円																																																																																									
その他	479	百万円																																																																																									
合 計	1,100	百万円																																																																																									
1年内	313	百万円																																																																																									
1年超	832	百万円																																																																																									
合 計	1,142	百万円																																																																																									
支払リース料	361	百万円																																																																																									
減価償却費相当額	317	百万円																																																																																									
支払利息相当額	58	百万円																																																																																									

リース取引関係

当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																																																				
<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">28,154</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,202</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">30,357</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">17,476</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,233</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">18,710</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>中間連結会計期間末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">10,677</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">968</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">11,646</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,342</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">8,845</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">13,188</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の中間連結会計期間末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">2,495</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,195</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当事項はございません。</p>	有形固定資産	28,154	百万円	無形固定資産	2,202	百万円	合 計	30,357	百万円	有形固定資産	17,476	百万円	無形固定資産	1,233	百万円	合 計	18,710	百万円	有形固定資産	10,677	百万円	無形固定資産	968	百万円	合 計	11,646	百万円	1年内	4,342	百万円	1年超	8,845	百万円	合 計	13,188	百万円	受取リース料	2,495	百万円	減価償却費	2,195	百万円	<p>(貸主側)</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 <p>取得価額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6,782</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,656</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">動 産</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">—</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料年度末残高相当額 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">965</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,160</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3,126</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額の年度末残高が営業債権の年度末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 受取リース料、減価償却費 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">986</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 は、実施しておりません。</p>	動 産	6,782	百万円	その他	—	百万円	合 計	6,782	百万円	動 産	3,656	百万円	その他	—	百万円	合 計	3,656	百万円	動 産	3,126	百万円	その他	—	百万円	合 計	3,126	百万円	1年内	965	百万円	1年超	2,160	百万円	合 計	3,126	百万円	受取リース料	986	百万円	減価償却費	986	百万円
有形固定資産	28,154	百万円																																																																																			
無形固定資産	2,202	百万円																																																																																			
合 計	30,357	百万円																																																																																			
有形固定資産	17,476	百万円																																																																																			
無形固定資産	1,233	百万円																																																																																			
合 計	18,710	百万円																																																																																			
有形固定資産	10,677	百万円																																																																																			
無形固定資産	968	百万円																																																																																			
合 計	11,646	百万円																																																																																			
1年内	4,342	百万円																																																																																			
1年超	8,845	百万円																																																																																			
合 計	13,188	百万円																																																																																			
受取リース料	2,495	百万円																																																																																			
減価償却費	2,195	百万円																																																																																			
動 産	6,782	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合 計	6,782	百万円																																																																																			
動 産	3,656	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合 計	3,656	百万円																																																																																			
動 産	3,126	百万円																																																																																			
その他	—	百万円																																																																																			
合 計	3,126	百万円																																																																																			
1年内	965	百万円																																																																																			
1年超	2,160	百万円																																																																																			
合 計	3,126	百万円																																																																																			
受取リース料	986	百万円																																																																																			
減価償却費	986	百万円																																																																																			

有価証券関係

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損	連 結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社 債	8,359	8,408	48	95	46	3,802	3,723	△ 78	21	100
その他	19,504	19,216	△ 288	81	369	23,465	22,966	△ 499	107	606
合 計	27,864	27,624	△ 240	176	416	27,267	26,689	△ 577	128	706

(注) 1. 時価は、中間連結会計期間（連結会計年度）末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

<参考>

【殖産銀行】

該当事項はありません。(平成17年9月30日現在)

【山形しあわせ銀行】

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	中間連結 貸借対照 表計上額	時 価	差 額	うち益	うち損
国 債	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-
社 債	3,802	3,820	17	37	20
その他	22,250	22,133	△ 116	180	297
合 計	26,053	25,953	△ 99	218	317

(注) 1. 時価は、中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。
2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

期別 種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)					前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)				
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額金	評価差額金		取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	評価差額金	評価差額金	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	13,181	13,533	352	1,145	792	12,108	14,469	2,360	2,629	268
債 券	168,602	162,514	△ 6,088	44	6,132	162,362	153,925	△ 8,436	3	8,440
国 債	151,935	146,161	△ 5,774	42	5,817	144,291	136,370	△ 7,921	0	7,921
地方債	294	291	△ 2	-	3	326	322	△ 3	1	5
社 債	16,372	16,061	△ 311	-	311	17,745	17,232	△ 512	2	514
その他	11,194	11,006	△ 188	60	248	9,943	10,020	77	179	102
合 計	192,977	187,054	△ 5,923	1,250	7,173	184,415	178,415	△ 5,998	2,812	8,811

(注) 1. (中間)連結貸借対照表計上額は、(中間)連結会計期間（連結会計年度）末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3. その他有価証券で時価のあるものうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって(中間)連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当中間連結会計期間（連結会計年度）の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。当中間連結会計期間における減損処理額は、株式160百万円であります。

また、当該有価証券の減損処理にあたっては、個々の銘柄について中間連結会計期間（連結会計年度）末日における時価が取得原価に比べて50%以上下落している場合はすべて実施しており、30%以上50%未満の下落率の場合は、発行会社の業況や過去一定期間の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断されるものについて実施しております。

<参考>

【殖産銀行】

(単位：百万円)

【山形しあわせ銀行】

(単位：百万円)

期別 種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)					前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)				
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額金	評価差額金		取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	評価差額金	評価差額金	
				うち益	うち損				うち益	うち損
株 式	5,689	6,172	482	762	280	3,170	3,471	301	372	71
債 券	115,638	114,555	△ 1,082	2	1,084	75,537	74,445	△ 1,092	11	1,103
国 債	92,898	92,081	△ 817	0	817	69,719	68,667	△ 1,052	0	1,052
地方債	31	32	0	0	0	227	229	1	2	1
社 債	22,708	22,442	△ 265	1	267	5,590	5,549	△ 41	8	49
その他	400	417	17	35	18	12,868	12,791	△ 76	92	169
合 計	121,728	121,145	△ 582	800	1,383	91,576	90,708	△ 867	477	1,345

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
満期保有目的の債券 非公募事業債	1,733	1,630
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	701	1,491
非上場国内債券	7,847	6,855
非公募転換社債	801	210

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
満期保有目的の債券 非公募事業債	-	1,600
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	772	920
非上場国内債券	5,675	-
非公募転換社債	-	210

金銭の信託関係

I 当中間連結会計期間末

1. 運用目的の金銭の信託 (金額単位:百万円)

種 類	当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)	
	中間連結貸借 対照表計上額	当中間連結会計期間の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	98	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

II 前連結会計年度末

1. 運用目的の金銭の信託 (金額単位:百万円)

種 類	前連結会計年度末(平成18年3月31日現在)	
	連結貸借対照表 計上額	前連結会計年度の損益 に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	100	-

2. 満期保有目的の金銭の信託
該当事項はありません。3. その他の金銭の信託 (運用目的及び満期保有目的以外)
該当事項はありません。

その他有価証券評価差額金

○その他有価証券評価差額金

(中間) 連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)
評価差額	△ 5,949	△ 5,998
その他有価証券	△ 5,949	△ 5,998
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	△ 129	△ 164
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 6,078	△ 6,164
(△) 少数株主持分相当額	85	209
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	-	-
その他有価証券評価差額金	△ 6,164	△ 6,371

＜参考＞

(単位:百万円) 【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)
評価差額	△ 582	△ 867
その他有価証券	△ 582	△ 867
その他の金銭の信託	-	-
(+) 繰延税金資産 (又は(△)繰延税金負債)	-	-
その他有価証券評価差額金 (持分相当額調整前)	△ 582	△ 867
(△) 少数株主持分相当額	2	-
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券 に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	1	-
その他有価証券評価差額金	△ 582	△ 867

デリバティブ取引関係

1. 取引の時価等に関する事項

- (1) 金利関連取引 該当事項はありません。
 (2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)			前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
						うち1年超	
取引所	通貨先物						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	1,956	△ 46	△ 46	2,819	-	△ 27
	為替予約						
	売建	50	△ 1	△ 1	104	-	△ 1
	買建	151	1	1	1	-	△ 0
	通貨オプション						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
	その他						
	売建	-	-	-	-	-	-
	買建	-	-	-	-	-	-
合計		—	△ 46	△ 46	—	—	△ 29

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を(中間)連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」
 (日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している
 通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務
 等の(中間)連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建債権債務等が連結手続
 上消去されたものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

<参考> (単位:百万円) 【殖産銀行】 【山形しあわせ銀行】

区分	種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	1,562	△ 28	△ 28
	為替予約	11	0	0	117	△ 3	△ 3
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計		——	0	0	——	△ 31	△ 31

- (3) 株式関連取引 該当事項はありません。
- (4) 債券関連取引 該当事項はありません。
- (5) 商品関連取引 該当事項はありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引 該当事項はありません。

企業結合等関係

1. リース業を営む結合当事企業（2社）の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(2) 主な事業の内容	リース業	リース業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	エコーリース株式会社	しあわせファイナンス株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はリース業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的とし、株式交換により、平成18年9月1日付で両社の全株式を取得し完全子会社といたしました。	

2. クレジットカード業を営む結合当事企業（2社）の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(2) 主な事業の内容	クレジットカード業	クレジットカード業
(3) 企業結合の法的形式	共通支配下の取引	共通支配下の取引
(4) 結合後企業の名称	殖銀カードサービス株式会社	しあわせユーシーカード株式会社
(5) 取引の目的を含む取引の概要	当社はクレジットカード業務を戦略上の重要部門と位置づけており、経営の機動性の向上と連結子会社相互のシナジー効果の追求を目的とし、両社の全株式を連結子会社を含む各株主との株式譲渡契約により買取り、平成18年6月16日付で両社を完全子会社といたしました。	

3. リース業を営む2社の再編に際して実施した会計処理の概要

- (1) 当社の連結子会社保有のエコーリース株式と当社株式の株式交換について

親会社である当社からみますと、連結子会社を相手にした株式交換は、企業集団内における純資産等の移転取引としての内部取引であるため、エコーリース株式会社の当中間会計期間末（平成18年9月30日）の純資産額を基に算出した価額と付随費用額を合算した価額を、連結子会社から当社へ移転した当該株式の価額として当社単体の関係会社株式に計上しました。なお、その同額を当社単体の資本準備金に計上しております。

- (2) 当社の連結子会社保有のしあわせファイナンス株式と当社株式の株式交換について

親会社である当社からみますと、連結子会社を相手にした株式交換は、企業集団内における純資産等の移転取引としての内部取引であるため、しあわせファイナンス株式会社の当中間会計期間末（平成18年9月30日）の純資産額を基に算出した価額と付随費用額を合算した価額を、連結子会社から移転した当該株式の価額として当社単体の関係会社株式に計上しました。なお、その同額を当社単体の資本準備金に計上しております。

- (3) 少数株主保有のエコーリース株式及びしあわせファイナンス株式と当社株式の株式交換について

少数株主を相手にした株式交換は、当社が形成する企業集団の外部との取引と認識し、当該株式の対価として交付した当社株式の時価を基に算出した価額と付随費用額を合算した価額を、少数株主から移転した当該株式の価額として当社単体の関係会社株式に計上いたしました。なお、その同額を当社単体の資本準備金に計上しております。

4. クレジットカード業を営む2社の再編に際して実施した会計処理の概要

平成18年3月期の両社の資本の部を基にそれぞれの企業価値を算出し、各株主の保有株式数に応じた株式買取価額の合計額と付随費用額を合算した価額を当社単体の関係会社株式に計上しております。

5. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) エコーリース株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	1,297 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	1,302 百万円

(2) しあわせファイナンス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	53 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	5 百万円
取得原価	合計	58 百万円

(3) 殖銀カードサービス株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	366 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	369 百万円

(4) しあわせユーシーカード株式会社の株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式	513 百万円
取得に直接要した支出	調査費用等	2 百万円
取得原価	合計	516 百万円

(5) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

① エコーリース株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : エコーリース株式会社 92

② しあわせファイナンス株式の株式交換で交付した当社株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : しあわせファイナンス株式会社 142

(注) 1 エコーリース株式会社の株式1株、しあわせファイナンス株式会社の株式1株に対して、それぞれ、当社の株式92株、142株を割当て交付いたしました。

2 殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の株式は株式譲渡契約による取得であります。

③ 交換比率の算定方法

第三者機関として、野村証券株式会社に調査を依頼したところ、同社は、当社の評価を市場株価平均法により行い、エコーリース株式会社及びしあわせファイナンス株式会社の評価はDCF法、類似会社比較法等を用いて、株式交換比率を算定いたしました。この比率を参考に当事会社間で協議し上記の株式交換比率を決定いたしました。

④ 交付株式数及びその評価額

(ア) 当社の連結子会社が保有しているエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数	1,223,600 株	評価額	一 百万円
-------	-------------	-----	-------

(イ) 少数株主保有のエコーリース株式に対する当社株式の交付について

交付株式数	2,456,400 株	評価額	849 百万円
-------	-------------	-----	---------

(ウ) 当社の連結子会社が保有しているしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数	30,388 株	評価額	一 百万円
-------	----------	-----	-------

(エ) 少数株主保有のしあわせファイナンス株式に対する当社株式の交付について

交付株式数	111,612 株	評価額	38 百万円
-------	-----------	-----	--------

(6) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

① 正ののれん 350 百万円、負ののれん 570 百万円

② 発生原因

リース会社2社の再編の際に実施した株式交換によって取得した子会社の純資産簿価に対する少数株主持分と、取得対価である株式時価に差額が生じたため、正ののれん及び負ののれんが発生いたしました。

③ 償却の方法及び償却期間

5年で均等償却

1株当たり情報

(単位：円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり純資産額	332.90	334.90
1株当たり当期純利益 (△は1株当たり中間純損失)	△ 6.01	11.22

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
1株当たり当期純利益又は中間純損失		
当期純利益 (△は中間純損失)	△ 757	1,412
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益 (△は普通株式に係る中間純損失)	△ 757	1,412
普通株式の期中平均株式数 (千株)	125,855	125,845

2. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(単位：円)

<参考>

【殖産銀行】

【山形しあわせ銀行】

	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり純資産額	351.53	398.75
1株当たり中間純利益	6.42	10.44

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日
1株当たり中間純利益		
中間純利益	407	651
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る中間純利益	407	651
普通株式の期中平均株式数 (千株)	63,473	62,436



平成19年3月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月28日

上場会社名 株式会社 きらやかホールディングス
 コード番号 8378

上場取引所 東
 本社所在都道府県 山形県

(URL <http://www.kirayaka-hd.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 澤井 誠介

問合せ先責任者 役職名 取締役グループ統括マネージャー 氏名 佐川 章 TEL (023)628-3944 (代表)

中間決算取締役会開催日 平成18年11月28日 中間配当支払開始日 平成18年12月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	497	(—)	374	(—)	357	(—)
17年9月中間期	—	(—)	—	(—)	—	(—)
18年3月期	817		660		636	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	351	(—)	2	77
17年9月中間期	—	(—)	—	—
18年3月期	633		5	01

(注) ①期中平均株式数 18年9月中間期 126,726,709 株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 126,132,985 株

②会計処理の方法の変更 無

③営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率。

④当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、経営成績及び財政状態の前年中間期実績及び対前年中間期増減率は記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	62,100	49,190	79.2	378 68
17年9月中間期	—	—	—	—
18年3月期	59,835	47,813	79.9	379 15

(注) ①期末発行済株式数 18年9月中間期 129,896,395 株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 126,105,470 株

②期末自己株式数 18年9月中間期 86,105 株 17年9月中間期 — 株 18年3月期 55,030 株

③上記「自己資本比率」は中間期末純資産の部合計を中間期末資産の部合計で除した比率であり、「銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(大蔵省告示第55号)」に基づいて算出する自己資本比率ではありません。

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,130	820	810

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円23銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の最終業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期	—	2.50円	2.50円
19年3月期(実績)	2.00円	—	5.00円
19年3月期(予想)	—	3.00円	—

(注) ① 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

② 当社は平成17年10月3日設立のため、前期の中間配当は実施しておりません。なお、株主移転交付金として、1株当たり2円50銭を平成17年12月9日にお支払いしております。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	注記 記号	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		比較 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金及び預金		284		240		44
繰延税金資産		2		2		0
未収収益		6		20		△ 14
その他		0		—		0
流動資産合計		293	0.5	262	0.4	31
II 固定資産						
有形固定資産	※1					
器具及び備品		0		0		△ 0
有形固定資産合計		0	0.0	0	0.0	△ 0
投資その他の資産	※2					
関係会社株式		49,764		47,518		2,246
関係会社長期貸付金		12,000		12,000		—
投資その他の資産合計		61,764	99.5	59,518	99.5	2,246
固定資産合計		61,764	99.5	59,518	99.5	2,246
III 繰延資産						
創立費		10		12		△ 2
社債発行費		32		42		△ 10
繰延資産合計		42	0.1	54	0.1	△ 12
資産合計		62,100	100.0	59,835	100	2,265
(負債の部)						
I 流動負債						
1年以内返済						
関係会社長期借入金	※3	300		—		300
未払金		8		1		7
未払費用		10		11		△ 1
未払法人税等		6		6		△ 0
未払消費税等		4		2		2
流動負債合計		329	0.5	21	0.0	308
II 固定負債						
社債		12,000		12,000		—
関係会社長期借入金	※3	580		—		580
固定負債合計		12,580	20.3	12,000	20.1	580
負債合計		12,910	20.8	12,021	20.1	889
(資本の部)						
I 資本金		—		10,000	16.7	—
II 資本剰余金						
資本準備金		—		37,202		—
資本剰余金合計		—		37,202	62.2	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		—		632		—
利益剰余金合計		—		632	1.1	—
IV 自己株式		—		△ 21	△ 0.0	—
資本合計		—		47,813	79.9	—
負債資本合計		—		59,835	100.0	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
資本金	※4	10,000	16.1	—		—
資本剰余金						
資本準備金		38,552		—		—
資本剰余金合計		38,552	62.1	—		—
利益剰余金						
利益準備金		—		—		—
その他利益剰余金		668		—		—
繰越利益剰余金		668	1.1	—		—
自己株式	※5	△ 31	△ 0.1	—		—
株主資本合計		49,190	79.2	—		—
純資産合計		49,190	79.2	—		—
負債純資産合計		62,100	100.0	—		—

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前中間会計期間末の計数は記載しておりません。

中間損益計算書

(単位：百万円)

区分	注記 番号	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)	
		金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)
I 営業収益		497	100.0	817	100.0
受取配当金		315		630	
受入手数料		182		186	
II 営業費用		122	24.6	156	19.2
販売費及び一般管理費	※1	122		156	
営業利益		374	75.4	660	80.8
III 営業外収益		155	31.2	7	0.9
受取利息		154		7	
その他		0		0	
IV 営業外費用		172	34.7	31	3.9
社債利息		154		7	
関係会社長期借入金利息		5		—	
創立費償却		1		3	
社債発行費償却		10		21	
その他		0		0	
経常利益		357	71.9	636	77.9
税引前中間(当期)純利益		357	71.9	636	77.9
法人税、住民税及び事業税		5		5	
法人税等調整額		0	0.0	△ 2	△ 0.3
中間(当期)純利益		351	70.7	633	77.5
自己株式処分差損		—		0	
中間(当期)未処分利益		—		632	

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前中間会計期間の計数は記載しておりません。

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

項目	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	10,000	37,202	37,202	-	632	632	△ 21	47,813	47,813
中間会計期間中の変動額									
新株の発行	-	1,350	1,350	-	-	-	-	1,350	1,350
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 315	△ 315	-	△ 315	△ 315
中間純利益	-	-	-	-	351	351	-	351	351
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△ 9	△ 9	△ 9
自己株式の処分差損益	-	-	-	-	△ 0	△ 0	-	△ 0	△ 0
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	-	1,350	1,350	-	36	36	△ 9	1,376	1,376
平成18年9月30日 残高 (百万円)	10,000	38,552	38,552	-	668	668	△ 31	49,190	49,190

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、関係会社株式については、移動平均法による原価法により行っております。	同左
2 有形固定資産の減価償却の方法	器具及び備品の減価償却は定率法を採用しております。なお、耐用年数は4年としております。	同左
3 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 5年間の均等償却を行っており、年間償却費見積額に12分の6を乗じた額を計上しております。 (2) 社債発行費 3年間の均等償却を行っており、年間償却費見積額に12分の6を乗じた額を計上しております。	(1) 創立費 5年間で均等償却しております。 (2) 社債発行費 3年間で均等償却しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方式に準じた会計処理によっております。	同左
5 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は49,190百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

(企業結合に係る会計基準等)

当中間会計期間から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の一部改正)

当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 0百万円	—————
※2 関係会社株式の内訳は次の通りであります。 株式会社殖産銀行株式 22,521百万円 株式会社山形しあわせ銀行株式 24,996百万円 殖銀カードサービス株式会社 369百万円 しあわせユーシーカード株式会社 516百万円 エコーリース株式会社 1,302百万円 しあわせファイナンス株式会社 58百万円 関係会社株式合計 49,764百万円	※2 関係会社株式の内訳は次の通りであります。 株式会社殖産銀行株式 22,521百万円 株式会社山形しあわせ銀行株式 24,996百万円 関係会社株式合計 47,518百万円
※3 1年以内返済関係会社長期借入金及び関係会社長期借入金の借入金先は次の通りであります。 株式会社山形しあわせ銀行 880百万円	—————
※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 129,982,500株	※4 会社が発行する株式の総数 普通株式 400,000,000株 発行済株式の総数 普通株式 126,160,500株
※5 自己株式の保有数 普通株式 86,105株	※5 自己株式の保有数 普通株式 55,030株

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 0百万円	—————

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式	55,030	36,156	5,081	86,105

(リース取引関係)

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月3日 至 平成18年3月31日)																																																				
<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%; text-align: center;">有形固定資産 (器具及び備品) (百万円)</th> <th style="width: 50%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">20</td> <td style="text-align: center;">20</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">17</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: center;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">14 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">17 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: center;">2 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		有形固定資産 (器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	20	20	減価償却累計額相当額	2	2	中間期末残高相当額	17	17	1年以内	3 百万円	1年超	14 百万円	合計	17 百万円	支払リース料	2 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円	<p>リース物件の所有者が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 30%; text-align: center;">器具及び 備品 (百万円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">ソフト ウェア (百万円)</th> <th style="width: 25%; text-align: center;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">21</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">1年以内</td> <td style="width: 85%; text-align: center;">4 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">18 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">22 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 85%; text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: center;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: center;">0 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 		器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	1	23	24	減価償却累計額相当額	0	1	1	期末残高相当額	1	21	22	1年以内	4 百万円	1年超	18 百万円	合計	22 百万円	支払リース料	1 百万円	減価償却費相当額	1 百万円	支払利息相当額	0 百万円
	有形固定資産 (器具及び備品) (百万円)	合計 (百万円)																																																			
取得価額相当額	20	20																																																			
減価償却累計額相当額	2	2																																																			
中間期末残高相当額	17	17																																																			
1年以内	3 百万円																																																				
1年超	14 百万円																																																				
合計	17 百万円																																																				
支払リース料	2 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				
	器具及び 備品 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)	合計 (百万円)																																																		
取得価額相当額	1	23	24																																																		
減価償却累計額相当額	0	1	1																																																		
期末残高相当額	1	21	22																																																		
1年以内	4 百万円																																																				
1年超	18 百万円																																																				
合計	22 百万円																																																				
支払リース料	1 百万円																																																				
減価償却費相当額	1 百万円																																																				
支払利息相当額	0 百万円																																																				

(有価証券関係)

当中間会計期末 (平成18年 9月30日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末 (平成18年 3月31日)

関係会社株式で時価のあるものは、ありません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

中間連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月 3日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額	(円)	378.68	379.15
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	2.77	5.01

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

		当中間会計期間末 (平成18年 9月30日)	前事業年度末 (平成18年 3月31日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	(百万円)	49,190	—
普通株主に係る純資産額	(百万円)	49,190	—
普通株式の発行済株式数	(千株)	129,982	—
普通株式の自己株式数	(千株)	86	—
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	(千株)	129,896	—

2. 1株当たり中間(当期)純利益

		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年10月 3日 至 平成18年 3月31日)
(中間)損益計算書上の中間(当期)純利益	(百万円)	351	633
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与)	(百万円)	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益	(百万円)	351	633
普通株式の期中平均株式数	(千株)	126,726	126,132

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

4. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、前中間会計期間末の1株当たり情報は記載しておりせん。

平成18年度中間期
決算説明資料



株式会社きらやかホールディングス

【 目 次 】

I 平成18年度中間期決算の概況

1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	6
3. 利鞘（国内業務部門）	単	6
4. 有価証券関係損益	単	7
5. 自己資本比率（国内基準）	単・連	8
6. ROE	単	9

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	10
2. 貸倒引当金の状況	単・連	13
(1) 償却・引当基準	単	13
(2) 貸倒引当金の内訳	単・連	14
3. 金融再生法に基づく開示債権	単	15
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	16
5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係	単	17
6. 業種別貸出金状況等		
(1) 業種別貸出金	単	19
(2) 消費者ローン残高	単	20
(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高	単	20
7. 預金、貸出金の残高	単・連	21
8. 預り資産の残高	単・連	21

III 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準	単・連	22
2. 評価損益	単・連	22

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務	単・連	25
2. 退職給付費用	単・連	26

I 平成18年度中間期 決算の概況

1. 損益状況

【きらやかホールディングス (連結)】

(単位：百万円)

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期 (注) 2	平成17年度
連結粗利益(注) 3	1	15,533	2,665	12,868	26,057
資金利益	2	11,448	△ 195	11,643	23,295
役務取引等利益	3	4,079	2,748	1,331	3,303
その他業務利益	4	4	110	△ 106	△ 541
営業経費	5	13,173	2,203	10,970	21,620
貸倒償却引当費用	6	4,091	2,937	1,154	3,223
貸出金償却	7	952	671	281	1,164
個別貸倒引当金繰入額	8	2,876	2,038	838	2,016
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 104	△ 138	34	△ 36
債権売却損	10	367	367	-	78
株式等関係損益	11	361	△ 598	959	2,224
持分法による投資損益	12	38	20	18	38
その他	13	△ 716	△ 601	△ 115	△ 32
経常利益	14	△ 2,047	△ 3,653	1,606	3,445
特別損益	15	2,220	1,965	255	379
税金等調整前中間(当期)純利益	16	173	△ 1,688	1,861	3,824
法人税、住民税及び事業税	17	350	168	182	359
法人税等調整額	18	441	△ 64	505	1,748
少数株主利益	19	138	24	114	303
中間(当期)純利益	20	△ 757	△ 1,816	1,059	1,412

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年中間期は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

3. 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(単位：社)

連結子会社数 (注) 1. 2. 3	9			8
持分法適用会社数 (注) 2	2			3

(注) 1. 当社は、平成18年6月に前年度末に当社の連結子会社であった殖銀カードサービス株式会社及びしあわせユーシーカード株式会社の全株式を取得し、両社を当社の完全子会社といたしました。

2. 平成18年9月に、前年度末では当社の持分法適用会社であったエコーリース株式会社及び連結子会社であったしあわせファイナンス株式会社の両社は、株式交換により当社の完全子会社となりました。

3. 当社の連結対象会社である殖銀キャピタル株式会社は、当社の完全子会社である株式会社殖産銀行、株式会社会社殖銀カードサービス及びエコーリース株式会社による株式保有割合が高く、実質的に支配しているため、当社の連結子会社としております。

【殖産銀行（連結）】

（単位：百万円）

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期	平成17年度
連結粗利益（注）	1	6,263	△ 348	6,611	13,284
資金利益	2	5,693	△ 202	5,895	11,794
役務取引等利益	3	603	△ 102	705	1,841
その他業務利益	4	△ 33	△ 42	9	△ 351
営業経費	5	5,463	△ 108	5,571	11,203
貸倒償却引当費用	6	3,427	2,424	1,003	2,297
貸出金償却	7	897	648	249	1,135
個別貸倒引当金繰入額	8	1,936	1,282	654	656
一般貸倒引当金繰入額	9	225	126	99	505
債権売却損	10	367	367	-	-
株式等関係損益	11	△ 148	△ 764	616	1,015
持分法による投資損益	12	42	24	18	29
その他	13	△ 179	△ 109	△ 70	325
経常利益	14	△ 2,912	△ 3,511	599	1,154
特別損益	15	2,156	2,072	84	172
税金等調整前中間(当期)純利益	16	△ 755	△ 1,439	684	1,326
法人税、住民税及び事業税	17	9	△ 139	148	250
法人税等調整額	18	362	319	43	94
少数株主利益	19	-	△ 84	84	212
中間（当期）純利益	20	△ 1,127	△ 1,534	407	768

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数（注）1、3	1	△ 2	3	3
持分法適用会社数（注）2、3	2	0	2	2

- （注）1. 平成18年3月期まで当行の連結子会社としておりました殖銀カードサービス株式会社は、平成18年6月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスに株式を譲渡し同社の完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。
2. 平成18年3月期まで当行の持分法適用会社としておりましたエコーリース株式会社は、株式交換により平成18年9月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。
3. 平成18年3月期まで当行の連結子会社としておりました殖銀キャピタル株式会社は、株式の保有割合の変動により、当行の持分法適用会社となりました。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

		平成18年中間期	17年中間期比	平成17年中間期	平成17年度
業 務 粗 利 益	1	6,268	△ 58	6,326	12,745
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	2	6,310	△ 15	6,325	13,113
資 金 利 益	3	5,699	△ 87	5,786	11,566
役 務 取 引 等 利 益	4	603	73	530	1,529
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 33	△ 42	9	△ 351
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	6	△ 42	△ 42	0	△ 368
国 内 業 務 粗 利 益	7	6,259	△ 56	6,315	12,724
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	8	6,302	△ 12	6,314	13,093
資 金 利 益	9	5,702	△ 85	5,787	11,571
役 務 取 引 等 利 益	10	598	72	526	1,521
そ の 他 業 務 利 益	11	△ 42	△ 43	1	△ 368
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	12	△ 42	△ 42	0	△ 368
国 際 業 務 粗 利 益	13	8	△ 3	11	20
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	14	8	△ 3	11	20
資 金 利 益	15	△ 3	△ 2	△ 1	△ 4
役 務 取 引 等 利 益	16	4	0	4	8
そ の 他 業 務 利 益	17	8	△ 0	8	16
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	18	-	-	-	-
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	19	5,261	105	5,156	10,408
人 件 費	20	2,749	△ 73	2,822	5,583
物 件 費	21	2,226	164	2,062	4,334
税 金	22	285	13	272	491
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 繰 入 前 ）	23	1,006	△ 164	1,170	2,336
除 く 債 券 関 係 損 益	24	1,049	△ 120	1,169	2,704
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	226	130	96	494
業 務 純 益	26	780	△ 293	1,073	1,841
うち 債 券 関 係 損 益	27	△ 42	△ 42	0	△ 368
臨 時 損 益	28	△ 3,683	△ 2,932	△ 751	△ 1,193
② 不 良 債 権 処 理 額	29	3,201	2,353	848	1,683
貸 出 金 償 却	30	897	671	226	1,086
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	1,936	1,315	621	596
債 権 売 却 損	32	367	367	-	-
（ 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② ）	33	3,427	2,482	945	2,178
株 式 等 関 係 損 益	34	△ 119	△ 518	399	1,015
株 式 等 売 却 益	35	55	△ 362	417	1,037
株 式 等 売 却 損	36	31	16	15	19
株 式 等 償 却	37	143	141	2	2
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 362	△ 60	△ 302	△ 525
経 常 利 益	39	△ 2,903	△ 3,224	321	646
特 別 損 益	40	2,239	2,167	72	147
うち有形固定資産処分損益	41	△ 4	3	△ 7	△ 23
有形固定資産処分益	42	0	0	-	-
有形固定資産処分損	43	5	△ 2	7	23
うち償却債権取立益	44	0	0	0	192
税 引 前 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	45	△ 664	△ 1,057	393	794
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	9	△ 0	9	19
法 人 税 等 調 整 額	47	364	304	60	126
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	48	△ 1,038	△ 1,361	323	649

【山形しあわせ銀行（連結）】

（単位：百万円）

		平成18年中間期	平成17年中間期比	平成17年中間期	平成17年度
連結粗利益（注）	1	6,263	7	6,256	12,783
資金利益	2	5,636	△ 111	5,747	11,502
役務取引等利益	3	651	26	625	1,470
その他業務利益	4	△ 24	92	△ 116	△ 189
営業経費	5	5,117	△ 282	5,399	10,460
貸倒償却引当費用	6	531	381	150	852
貸出金償却	7	3	△ 29	32	28
個別貸倒引当金繰入額	8	862	679	183	1,360
一般貸倒引当金繰入額	9	△ 335	△ 270	△ 65	△ 536
債権売却損	10	0	0	-	-
株式等関係損益	11	728	385	343	696
持分法による投資損益	12	7	7	0	9
その他	13	△ 530	△ 486	△ 44	105
経常利益	14	819	△ 187	1,006	2,282
特別損益	15	△ 31	△ 201	170	206
税金等調整前中間(当期)純利益	16	787	△ 390	1,177	2,489
法人税、住民税及び事業税	17	138	104	34	103
法人税等調整額	18	159	△ 302	461	1,654
少数株主利益	19	34	5	29	90
中間(当期)純利益	20	454	△ 197	651	640

（注）連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）
 ＋（その他業務収益－その他業務費用）

（連結対象会社数）

（単位：社）

連結子会社数（注）1	1	△ 2	3	3
持分法適用会社数（注）2	1	0	1	1

（注）1．平成18年3月期まで当行の連結子会社としておりましたしあわせユーシーカード株式会社は、平成18年6月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスに株式を譲渡し同社の完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。

2．平成18年3月期まで当行の連結子会社としておりましたしあわせファイナンス株式会社は、株式交換により平成18年9月に当行の完全親会社である株式会社きらやかホールディングスの完全子会社となったため、当行の連結対象から除外しております。

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

		平成18年中間期	17年中間期比	平成17年中間期	平成17年度
業 務 粗 利 益	1	6,263	259	6,004	12,274
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	2	6,244	151	6,093	12,368
資 金 利 益	3	5,680	4	5,676	11,370
役 務 取 引 等 利 益	4	607	164	443	1,093
そ の 他 業 務 利 益	5	△ 25	91	△ 116	△ 189
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	6	18	107	△ 89	△ 94
国 内 業 務 粗 利 益	7	6,227	393	5,834	12,047
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	8	6,185	264	5,921	12,102
資 金 利 益	9	5,575	96	5,479	11,014
役 務 取 引 等 利 益	10	605	164	441	1,089
そ の 他 業 務 利 益	11	47	133	△ 86	△ 55
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	12	42	129	△ 87	△ 54
国 際 業 務 粗 利 益	13	35	△ 134	169	226
（ 除 く 債 券 関 係 損 益 ）	14	59	△ 113	172	266
資 金 利 益	15	105	△ 92	197	355
役 務 取 引 等 利 益	16	2	0	2	4
そ の 他 業 務 利 益	17	△ 72	△ 43	△ 29	△ 134
（ うち 債 券 関 係 損 益 ）	18	△ 23	△ 21	△ 2	△ 39
経 費 （ 除 く 臨 時 処 理 分 ）	19	5,166	△ 32	5,198	10,177
人 件 費	20	2,692	△ 48	2,740	5,297
物 件 費	21	2,187	20	2,167	4,373
税 金	22	286	△ 3	289	506
業 務 純 益 （ 一 般 貸 倒 繰 入 前 ）	23	1,096	291	805	2,096
除 く 債 券 関 係 損 益	24	1,077	182	895	2,190
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入	25	△ 376	△ 321	△ 55	△ 505
業 務 純 益	26	1,473	613	860	2,601
うち 債 権 関 係 損 益	27	18	107	△ 89	△ 94
臨 時 損 益	28	△ 849	△ 898	49	△ 595
② 不 良 債 権 処 理 額	29	822	712	110	1,280
貸 出 金 償 却	30	2	2	-	0
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	31	819	709	110	1,279
債 権 売 却 損	32	0	0	-	-
（ 貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ② ）	33	445	390	55	774
株 式 等 関 係 損 益	34	530	187	343	696
株 式 等 売 却 益	35	665	266	399	846
株 式 等 売 却 損	36	118	63	55	149
株 式 等 償 却	37	16	16	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	38	△ 557	△ 374	△ 183	△ 12
経 常 利 益	39	624	△ 286	910	2,006
特 別 損 益	40	△ 31	△ 201	170	207
うち 有 形 固 定 資 産 処 分 損 益	41	△ 57	△ 45	△ 12	△ 18
有 形 固 定 資 産 処 分 益	42	-	-	-	-
有 形 固 定 資 産 処 分 損	43	57	45	12	18
うち 償 却 債 権 取 立 益	44	20	19	1	12
税 引 前 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	45	592	△ 488	1,080	2,213
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	46	11	2	9	19
法 人 税 等 調 整 額	47	177	△ 288	465	1,657
中 間 （ 当 期 ） 純 利 益	48	402	△ 203	605	536

2. 業務純益

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,066	△ 104	1,170	2,336
職員一人当たり（千円）	1,691	△ 178	1,869	3,817
(2) 業務純益	780	△ 293	1,073	1,841
職員一人当たり（千円）	1,311	△ 403	1,714	3,008

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	1,096	291	805	2,096
職員一人当たり（千円）	1,612	482	1,130	2,990
(2) 業務純益	1,473	613	860	2,601
職員一人当たり（千円）	2,166	959	1,207	3,712

（注）職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘（国内業務部門）

【殖産銀行（単体）】

（単位：%）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	2.00	0.01	1.99	2.00
貸出金利回	2.36	△ 0.05	2.41	2.41
有価証券利回	0.86	0.15	0.71	0.71
(2) 資金調達原価 (B)	1.84	0.09	1.75	1.78
預金等利回	0.06	0.02	0.04	0.03
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	△ 0.08	0.24	0.22

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：%）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.99	0.07	1.92	1.93
貸出金利回	2.45	0.05	2.40	2.40
有価証券利回	0.94	0.40	0.54	0.57
(2) 資金調達原価 (B)	1.83	0.03	1.80	1.77
預金等利回	0.08	0.05	0.03	0.04
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	0.16	0.04	0.12	0.17

4. 有価証券関係損益

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
	国債等債券損益（5勘定戻）	△ 42	△ 42	0
売却益	45	△ 130	175	292
償還益	0	△ 0	0	0
売却損	88	△ 66	154	641
償還損	-	△ 20	20	20
償却	-	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	△ 119	△ 518	399	1,015
売却益	55	△ 362	417	1,037
売却損	31	16	15	19
償却	143	141	2	2

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年中間期	17年中間期比	17年中間期	17年度
	国債等債券損益（5勘定戻）	18	107	△ 89
売却益	38	△ 53	91	171
償還益	15	15	-	-
売却損	34	16	18	101
償還損	-	△ 162	162	164
償却	-	-	-	-

株式等損益（3勘定戻）	530	187	343	696
売却益	665	266	399	846
売却損	118	63	55	149
償却	16	16	0	0

5. 自己資本比率（国内基準）

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	8.78 %	△ 0.07 %		8.84 %	
自己資本	57,059	△ 506		57,565	
基本的項目	37,466	△ 665		38,131	
補完的項目	19,745	159		19,586	
（うち土地再評価差額金）	3,687	△ 10		3,697	
（うち一般貸倒引当金）	4,058	170		3,888	
（うち劣後債務）	12,000	-		12,000	
控除項目（△）	152	-		152	
リスクアセット	649,294	△ 1,690		650,984	

（注）当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、17年9月末及び対前年中間期比の計数は記載しておりません。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	7.97 %	△ 0.10 %	0.54 %	8.07 %	7.43 %
自己資本	25,835	△ 641	1,616	26,476	24,219
基本的項目	16,551	△ 826	△ 3,883	17,377	20,434
補完的項目	9,334	185	5,499	9,149	3,835
（うち土地再評価差額金）	1,309	△ 10	△ 10	1,319	1,319
（うち一般貸倒引当金）	2,025	195	593	1,830	1,432
（うち劣後債務）	6,000	-	4,916	6,000	1,084
控除項目（△）	50	-	-	50	50
リスクアセット	342,062	14,281	16,226	327,781	325,836

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	9.48 %	0.11 %	1.40 %	9.37 %	8.08 %
自己資本	29,616	△ 286	3,857	29,902	25,759
基本的項目	19,523	△ 108	△ 1,974	19,631	21,497
補完的項目	10,194	△ 178	5,831	10,372	4,363
（うち土地再評価差額金）	2,378	-	5	2,378	2,373
（うち一般貸倒引当金）	1,815	△ 178	△ 175	1,993	1,990
（うち劣後債務）	6,000	-	6,000	6,000	-
控除項目（△）	101	-	-	101	101
リスクアセット	312,393	△ 6,593	△ 6,091	318,986	318,484

【殖産銀行（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	7.90 %	△ 0.33 %	0.50 %	8.23 %	7.40 %
自己資本	25,580	△ 1,605	1,266	27,185	24,314
基本的項目	16,298	△ 1,740	△ 4,191	18,038	20,489
補完的項目	9,332	135	5,457	9,197	3,875
（うち土地再評価差額金）	1,309	△ 10	△ 10	1,319	1,319
（うち一般貸倒引当金）	2,023	145	551	1,878	1,472
（うち劣後債務）	6,000	-	4,916	6,000	1,084
控除項目（△）	50	-	-	50	50
リスクアセット	323,794	△ 6,403	△ 4,710	330,197	328,504

【山形しあわせ銀行（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
自己資本比率	9.49 %	0.05 %	1.35 %	9.44 %	8.14 %
自己資本	29,662	△ 714	3,542	30,376	26,120
基本的項目	19,568	△ 521	△ 2,276	20,089	21,844
補完的項目	10,194	△ 195	5,816	10,389	4,378
（うち土地再評価差額金）	2,378	-	5	2,378	2,373
（うち一般貸倒引当金）	1,815	△ 195	△ 189	2,010	2,004
（うち劣後債務）	6,000	-	6,000	6,000	-
控除項目（△）	101	-	-	101	101
リスクアセット	312,438	△ 9,218	△ 8,354	321,656	320,792

6. ROE

【殖産銀行（単体）】

（単位：%）

	18年中間期	18年中間期比		17年中間期	17年度
		17年度中間期比	17年度中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	5.36	0.24	5.12	5.12	11.03
業務純益ベース	4.16	△ 0.53	4.69	4.69	8.69
中間（当期）純利益ベース	△ 5.53	△ 6.94	1.41	1.41	3.06

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：%）

	18年中間期	18年中間期比		17年中間期	17年度
		17年度中間期比	17年度中間期比		
業務純益ベース （一般貸倒引当金繰入前）	9.54	3.06	6.48	6.48	8.82
業務純益ベース	12.82	5.89	6.93	6.93	10.95
中間（当期）純利益ベース	3.50	△ 1.37	4.87	4.87	2.25

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※ 部分償却 実施しております。

※ 未収利息不計上基準 自己査定の結果、破綻先・実質破綻先及び破綻懸念先に区分した債務者に対する未収利息は資産不計上としております。

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

		18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	5,678	2,360	3,318	
	延滞債権額	30,235	△ 6,288	36,523	
	3ヵ月以上延滞債権額	192	140	52	
	貸出条件緩和債権額	13,855	1,185	12,670	
	（合計）	49,962	△ 2,602	52,564	
貸出金残高（末残）		914,270	△ 16,338	930,608	

（単位：%）

		18年9月末		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸出金残高比	破綻先債権額	0.62	0.27	0.35	
	延滞債権額	3.30	△ 0.62	3.92	
	3ヵ月以上延滞債権額	0.02	0.02	0.00	
	貸出条件緩和債権額	1.15	△ 0.21	1.36	
	（合計）	5.46	△ 0.18	5.64	

(注) 1. 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、17年9月末及び対前年中間期比の計数は記載しておりません。

2. 「部分直接償却」とは、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除し、残額を取立不能見込額として債権額から直接減額することであります。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

		18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	3,786	2,058	1,461	1,728	2,325
	延滞債権額	14,167	△ 5,470	△ 6,354	19,637	20,521
	3ヵ月以上延滞債権額	188	138	153	50	35
	貸出条件緩和債権額	4,917	125	△ 540	4,792	5,457
	（合計）	23,058	△ 3,149	△ 5,280	26,207	28,338

貸出金残高（末残）	472,914	△ 1,514	5,732	474,428	467,182
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

（単位：%）

		18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.80	0.44	0.31	0.36	0.49
	延滞債権額	2.99	△ 1.14	△ 1.40	4.13	4.39
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.03	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.03	0.02	△ 0.13	1.01	1.16
	（合計）	4.87	△ 0.65	△ 1.19	5.52	6.06

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

		18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,728	236	85	1,492	1,643
	延滞債権額	15,705	△ 812	164	16,517	15,541
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 53	-	53
	貸出条件緩和債権額	8,761	894	1,480	7,867	7,281
	（合計）	26,194	318	1,676	25,876	24,518

貸出金残高（末残）	447,493	△ 11,476	△ 10,314	458,969	457,807
-----------	---------	----------	----------	---------	---------

（単位：%）

		18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.38	0.06	0.03	0.32	0.35
	延滞債権額	3.50	△ 0.09	0.11	3.59	3.39
	3ヵ月以上延滞債権額	-	-	△ 0.01	-	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.95	0.24	0.36	1.71	1.59
	（合計）	5.85	0.22	0.50	5.63	5.35

【殖産銀行（連結）】

（単位：百万円）

		18年9月末	18年3月末		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	3,786	2,058	1,461	1,728	2,325
	延滞債権額	14,167	△ 5,774	△ 6,579	19,941	20,746
	3ヵ月以上延滞債権額	188	138	153	50	35
	貸出条件緩和債権額	4,917	114	△ 552	4,803	5,469
	（合計）	23,058	△ 3,464	△ 5,517	26,522	28,575

貸出金残高（末残）	472,642	△ 2,635	4,502	475,277	468,140
-----------	---------	---------	-------	---------	---------

（単位：%）

		18年9月末	18年3月末		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.80	0.44	0.31	0.36	0.49
	延滞債権額	2.99	△ 1.20	△ 1.44	4.19	4.43
	3ヵ月以上延滞債権額	0.03	0.02	0.03	0.01	0.00
	貸出条件緩和債権額	1.04	0.03	△ 0.12	1.01	1.16
	（合計）	4.87	△ 0.71	△ 1.23	5.58	6.10

【山形しあわせ銀行（連結）】

（単位：百万円）

		18年9月末	18年3月末		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
リスク 管理債権	破綻先債権額	1,728	138	△ 17	1,590	1,745
	延滞債権額	15,705	△ 877	101	16,582	15,604
	3ヵ月以上延滞債権額	-	△ 2	△ 57	2	57
	貸出条件緩和債権額	8,761	894	1,480	7,867	7,281
	（合計）	26,194	152	1,506	26,042	24,688

貸出金残高（末残）	447,493	△ 8,493	△ 7,460	455,986	454,953
-----------	---------	---------	---------	---------	---------

（単位：%）

		18年9月末	18年3月末		18年3月末	17年9月末
			18年3月末比	17年9月末比		
貸出金 残高比	破綻先債権額	0.38	0.04	-	0.34	0.38
	延滞債権額	3.50	△ 0.13	0.08	3.63	3.42
	3ヵ月以上延滞債権額	-	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	貸出条件緩和債権額	1.95	0.23	0.35	1.72	1.60
	（合計）	5.85	0.14	0.43	5.71	5.42

2. 貸倒引当金の状況

(1) 償却・引当基準

【殖産銀行（単体）・山形しあわせ銀行（単体）】

① 一般貸倒引当金

債務者区分	引 当 基 準
正常先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要注意先債権	過去の3算定期間（1算定期間は1年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後1年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上
要管理先債権	過去の3算定期間（1算定期間は3年間）の貸倒実績率の平均値に基づき、今後3年間の予想損失額を算出し、一般貸倒引当金に計上

② 個別貸倒引当金

債務者区分	償 却 ・ 引 当 基 準
破綻懸念先債権	担保・保証等で保全されていない部分に対し、過去3算定期間（1算定期間は3年）の貸倒実績率に基づき、今後3年間の予想損失額を算出した額を個別貸倒引当金に繰入
実質破綻先債権	担保・保証等で保全されていない部分の全額を、予想損失額として個別貸倒引当金に繰入もしくは直接償却を実施
破綻先債権	

(2) 貸倒引当金の内訳

【きらやかホールディングス (連結)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	15,000	1,963		13,037	
一般貸倒引当金	4,218	△ 20		4,238	
個別貸倒引当金	10,782	1,984		8,798	

(注) 当社は、平成17年10月3日に設立しておりますので、17年9月末及び対前年中間期比の計数は記載しておりません。

【殖産銀行 (単体)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	6,172	1,276	977	4,896	5,195
一般貸倒引当金	2,056	226	624	1,830	1,432
個別貸倒引当金	4,115	1,049	353	3,066	3,762

【山形しあわせ銀行 (単体)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	7,399	121	△ 122	7,278	7,521
一般貸倒引当金	1,815	△ 377	△ 828	2,192	2,643
個別貸倒引当金	5,583	497	705	5,086	4,878

【殖産銀行 (連結)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	6,171	992	697	5,179	5,474
一般貸倒引当金	2,056	178	584	1,878	1,472
個別貸倒引当金	4,115	814	114	3,301	4,001

【山形しあわせ銀行 (連結)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年9月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
貸倒引当金	7,399	△ 463	△ 718	7,862	8,117
一般貸倒引当金	1,815	△ 550	△ 1,021	2,365	2,836
個別貸倒引当金	5,583	86	302	5,497	5,281

3. 金融再生法に基づく開示債権

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,560	309	323	6,251	6,237
危険債権	11,508	△ 3,744	△ 5,258	15,252	16,766
要管理債権	5,105	263	△ 387	4,842	5,492
（合計）（A）	23,173	△ 3,172	△ 5,322	26,345	28,495

正常債権	456,101	1,460	10,428	454,641	445,673
（総与信額）（B）	479,274	△ 1,712	5,106	480,986	474,168
総与信額に占める割合（A/B）	4.83 %	△ 0.64 %	△ 1.17 %	5.47 %	6.00 %

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,284	101	△ 416	3,183	3,700
危険債権	15,128	△ 573	971	15,701	14,157
要管理債権	8,761	894	1,427	7,867	7,334
（合計）（A）	27,173	422	1,982	26,751	25,191

正常債権	427,829	△ 11,772	△ 12,026	439,601	439,855
（総与信額）（B）	455,002	△ 11,350	△ 10,044	466,352	465,046
総与信額に占める割合（A/B）	5.97 %	0.23 %	0.56 %	5.74 %	5.41 %

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保 全 額 (E)	19,778	△ 123	△ 2,267	19,901	22,045
貸 倒 引 当 金	4,968	1,493	826	3,475	4,142
担 保 保 証 等	14,810	△ 1,616	△ 3,093	16,426	17,903
保 全 率 (E/A)	85.35 %	9.81 %	7.99 %	75.54 %	77.36 %

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
保 全 額 (E)	18,741	△ 38	429	18,779	18,312
貸 倒 引 当 金	6,669	114	△ 325	6,555	6,994
担 保 保 証 等	12,072	△ 152	754	12,224	11,318
保 全 率 (E/A)	68.97 %	△ 1.22 %	△ 3.72 %	70.19 %	72.69 %

<参考> 金融再生法開示債権の保全内訳（18年9月末）

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	6,560	6,560	5,856	704	100.00 %
危 険 債 権	11,508	10,652	7,242	3,410	92.56 %
要 管 理 債 権	5,105	2,566	1,712	854	50.26 %
合 計	23,173	19,778	14,810	4,968	85.35 %

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	債権額 (A)	保全額 (B)			保全率 (B/A)
			担保保証等	貸倒引当金	
破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	3,284	3,284	2,542	742	100.00 %
危 険 債 権	15,128	11,016	6,905	4,111	72.82 %
要 管 理 債 権	8,761	4,441	2,625	1,816	50.69 %
合 計	27,173	18,741	12,072	6,669	68.97 %

5. 自己査定、開示債権及び償却・引当との関係（18年9月末）

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

自己査定の 債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 6,560	担保・保証等による 保全部分 5,856		全額引当 704	全額償却	704	100%
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 11,508	担保・保証等による 保全部分 7,242		必要額 を引当 4,266		3,410	100% 又は 54.39%
要注意先	要管理債権 5,105	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 1,712					
	正常債権 456,101	要管理債権以外の 要注意債権					
正常先		正常先債権					0.05%
	総計 479,274						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分		担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$
	23,173	14,810		8,363		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 4,968	85.35%

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

自己査定 の債務者区分	金融再生法に基づく 開示基準での開示	自己査定における分類区分				引当金残高	引当率
		I分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	破産更生債権及び これらに準ずる債権 3,284	担保・保証等による 保全部分 2,542	全額引当 742	全額償却	742	100%	
実質破綻先							
破綻懸念先	危険債権 15,128	担保・保証等による 保全部分 6,905	必要額 を引当 8,223		4,111	50.00%	
要注意先	要管理債権 8,761	要管理債権中の担保・ 保証等による保全部分 2,625			2,546	8.16%	
	正常債権 427,829	要管理債権以外の 要注意債権				1.15%	
正常先		正常先債権				0.02%	
	総計 455,002						保全率
	A 金融再生法開示債権	B 担保・保証等による保全部分	担保・保証等による保全部分以外			$\frac{B+C}{A}$	
	27,173	12,072	15,101		C 金融再生法 開示対象債権に 対する引当金 6,669	68.97%	

6. 業種別貸出金状況等

(1) 業種別貸出金

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分	472,914	△ 1,514	5,732	474,428	467,182
製造業	54,969	1,964	4,356	53,005	50,613
農業	2,154	△ 38	△ 18	2,192	2,172
林業	26	2	-	24	26
漁業	79	△ 4	△ 9	83	88
鉱業	710	4	3	706	707
建設業	43,735	△ 4,087	△ 4,221	47,822	47,956
電気・ガス・熱供給・水道業	1,306	9	155	1,297	1,151
情報通信業	3,347	1,702	1,805	1,645	1,542
運輸業	6,143	366	202	5,777	5,941
卸売・小売業	46,702	△ 98	△ 570	46,800	47,272
金融・保険業	10,094	△ 155	4,377	10,249	5,717
不動産業	29,301	83	167	29,218	29,134
各種サービス業	95,868	△ 2,145	△ 1,598	98,013	97,466
地方公共団体	19,100	△ 605	△ 468	19,705	19,568
その他	159,373	1,491	1,551	157,882	157,822

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
国内店分	447,493	△ 11,476	△ 10,314	458,969	457,807
製造業	49,118	△ 148	△ 368	49,266	49,486
農業	6,862	104	696	6,758	6,166
林業	38	△ 2	△ 12	40	50
漁業	12	△ 4	△ 8	16	20
鉱業	1,482	35	△ 82	1,447	1,564
建設業	39,132	△ 4,968	△ 4,556	44,100	43,688
電気・ガス・熱供給・水道業	461	△ 51	△ 10	512	471
情報通信業	2,022	△ 68	△ 22	2,090	2,044
運輸業	13,193	792	487	12,401	12,706
卸売・小売業	48,181	△ 2,221	△ 3,744	50,402	51,925
金融・保険業	13,899	△ 388	△ 1,964	14,287	15,863
不動産業	27,319	△ 811	△ 1,132	28,130	28,451
各種サービス業	59,803	△ 1,556	△ 1,319	61,359	61,122
地方公共団体	20,987	△ 38	1,608	21,025	19,379
その他	164,976	△ 2,154	113	167,130	164,863

(2) 消費者ローン残高

【殖産銀行 (単体)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	154,393	1,652	2,400	152,741	151,993
うち住宅ローン残高	120,266	1,773	2,991	118,493	117,275
うちその他ローン残高	34,127	△ 121	△ 591	34,248	34,718

【山形しあわせ銀行 (単体)】

(単位：百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
消費者ローン残高	128,418	△ 1,743	△ 1,787	130,161	130,205
うち住宅ローン残高	116,486	△ 1,008	△ 272	117,494	116,758
うちその他ローン残高	11,932	△ 735	△ 1,515	12,667	13,447

(3) 中小企業等貸出比率及び貸出残高

【殖産銀行 (単体)】

(単位：%、百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出比率	88.98	△ 0.33	△ 0.99	89.31	89.97
中小企業等貸出残高	420,840	△ 2,910	477	423,750	420,363

【山形しあわせ銀行 (単体)】

(単位：%、百万円)

	18年9月末	18年3月末比		18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
中小企業等貸出比率	87.71	0.22	△ 0.55	87.49	88.26
中小企業等貸出残高	392,537	△ 9,042	△ 11,557	401,579	404,094

7. 預金、貸出金の残高

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 等（末 残）	1,213,639	18,818	△ 8,381	1,194,821	1,222,020
貸 出 金（末 残）	914,270	△ 16,338	△ 8,824	930,608	923,094

（注）1. 預金等には、譲渡性預金を含んでおります。

2. 平成17年9月末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の連結計数を合算して表示しております。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 等（末 残）	609,576	12,893	△ 7,492	596,683	617,068
貸 出 金（末 残）	472,914	△ 1,514	5,732	474,428	467,182

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
預 金 等（末 残）	606,121	6,636	△ 9,373	599,485	615,494
貸 出 金（末 残）	447,493	△ 11,476	△ 10,314	458,969	457,807

8. 預かり資産の残高

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
投 資 信 託	72,980	15,372	40,681	57,608	32,299
公 共 債（国債等）	9,209	681	2,531	8,528	6,678
個 人 年 金 保 険	49,485	5,198	10,866	44,287	38,619

（注）平成17年9月末は、殖産銀行と山形しあわせ銀行の計数を合算して表示しております。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
投 資 信 託	40,577	7,534	24,857	33,043	15,720
公 共 債（国債等）	5,554	300	1,274	5,254	4,280
個 人 年 金 保 険	25,431	2,813	6,748	22,618	18,683

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末			18年3月末	17年9月末
		18年3月末比	17年9月末比		
投 資 信 託	32,403	7,838	15,824	24,565	16,579
公 共 債（国債等）	3,655	381	1,257	3,274	2,398
個 人 年 金 保 険	24,054	2,385	4,118	21,669	19,936

Ⅲ 有価証券の評価損益

1. 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）	
満期保有目的の債券	償却原価法	
その他有価証券	時価のあるもの	時価法（評価差額を全部資本直入法処理）
	時価のないもの	原価法又は償却原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法	

（参考）金銭の信託中の有価証券は、「運用目的の金銭の信託」であり、時価法（評価差額を損益処理）を採用しております。

2. 評価損益

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 240	337	176	416	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 5,918	80	1,254	7,173	△ 5,998	2,812	8,811
株式	352	△ 2,008	1,145	792	2,360	2,629	268
債券	△ 6,083	2,353	49	6,132	△ 8,436	3	8,440
その他	△ 188	△ 265	60	248	77	179	102
合計	△ 6,158	418	1,431	7,589	△ 6,576	2,940	9,517
株式	352	△ 2,008	1,145	792	2,360	2,629	268
債券	△ 6,034	2,481	144	6,179	△ 8,515	24	8,540
その他	△ 476	△ 54	141	618	△ 422	286	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,393	437	541	3,934	△ 3,830	1,152	4,982
株式	△ 42	△ 924	497	540	882	1,131	249
債券	△ 3,354	1,378	39	3,394	△ 4,732	0	4,733
その他	4	△ 16	4	-	20	20	-
合計	△ 3,393	437	541	3,934	△ 3,830	1,152	4,982
株式	△ 42	△ 924	497	540	882	1,131	249
債券	△ 3,354	1,378	39	3,394	△ 4,732	0	4,733
その他	4	△ 16	4	-	20	20	-

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 240	337	176	416	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 2,836	△ 276	402	3,238	△ 2,560	1,265	3,825
株式	91	△ 1,000	344	252	1,091	1,107	15
債券	△ 2,733	971	5	2,738	△ 3,704	3	3,707
その他	△ 194	△ 246	52	247	52	155	102
合計	△ 3,076	61	578	3,654	△ 3,137	1,394	4,532
株式	91	△ 1,000	344	252	1,091	1,107	15
債券	△ 2,684	1,098	100	2,785	△ 3,782	24	3,807
その他	△ 483	△ 37	133	617	△ 446	262	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【殖産銀行（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	△ 3,393	45	541	3,934	△ 3,438	1,546	4,985
株式	△ 42	△ 1,311	497	540	1,269	1,521	252
債券	△ 3,354	1,378	39	3,394	△ 4,732	0	4,733
その他	4	△ 20	4	-	24	24	-
合計	△ 3,393	45	541	3,934	△ 3,438	1,546	4,985
株式	△ 42	△ 1,311	497	540	1,269	1,521	252
債券	△ 3,354	1,378	39	3,394	△ 4,732	0	4,733
その他	4	△ 20	4	-	24	24	-

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

【山形しあわせ銀行（連結）】

（単位：百万円）

	18年9月末				18年3月末		
	評価損益	18年3月末比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	△ 240	337	176	416	△ 577	128	706
その他有価証券	△ 2,836	△ 276	402	3,238	△ 2,560	1,265	3,825
株式	91	△ 1,000	344	252	1,091	1,107	15
債券	△ 2,733	971	5	2,738	△ 3,704	3	3,707
その他	△ 194	△ 246	52	247	52	155	102
合計	△ 3,076	61	578	3,654	△ 3,137	1,394	4,532
株式	91	△ 1,000	344	252	1,091	1,107	15
債券	△ 2,684	1,098	100	2,785	△ 3,782	24	3,807
その他	△ 483	△ 37	133	617	△ 446	262	708

（注）「その他有価証券」については時価評価しておりますので、上記の表上は、（中間）連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

IV 退職給付関連

1. 退職給付債務

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

区	分	平成18年9月期
退職給付債務	(A)	△ 15,381
年金資産	(B)	10,279
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 5,101
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	4,197
未認識数理計算上の差異	(E)	2,961
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,798
中間連結貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	257
前払年金費用	(H)	855
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 598

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

区	分	平成18年9月期
退職給付債務	(A)	△ 5,071
年金資産	(B)	2,827
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,243
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	2,505
未認識数理計算上の差異	(E)	1,202
未認識過去勤務債務	(F)	△ 1,798
中間貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	△ 333
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 333

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

区	分	平成18年9月期
退職給付債務	(A)	△ 10,277
年金資産	(B)	7,452
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	△ 2,824
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	1,691
未認識数理計算上の差異	(E)	1,758
未認識過去勤務債務	(F)	-
中間貸借対照表計上額純額	(G) = (C) + (D) + (E) + (F)	625
前払年金費用	(H)	855
退職給付引当金	(G) - (H)	△ 230

2. 退職給付費用

【きらやかホールディングス（連結）】

（単位：百万円）

区 分	平成18年9月期
勤務費用	279
利息費用	245
期待運用収益	△ 249
過去勤務債務の費用処理額	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	188
会計基準変更時差異の費用処理額	234
その他（臨時に支払った割増退職金等）	33
退職給付費用	<u>651</u>

【殖産銀行（単体）】

（単位：百万円）

区 分	平成18年9月期
勤務費用	142
利息費用	120
期待運用収益	△ 110
過去勤務債務の費用処理額	△ 81
数理計算上の差異の費用処理額	83
会計基準変更時差異の費用処理額	135
その他（臨時に支払った割増退職金等）	30
退職給付費用	<u>320</u>

【山形しあわせ銀行（単体）】

（単位：百万円）

区 分	平成18年9月期
勤務費用	136
利息費用	124
期待運用収益	△ 138
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	104
会計基準変更時差異の費用処理額	99
その他（臨時に支払った割増退職金等）	3
退職給付費用	<u>330</u>